

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社タカギセイコー

**【英訳名】** TAKAGI SEIKO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 笠井千秋

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市二塚3-2-2番地の3

**【電話番号】** 0766-24-5522(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 石黒勝己

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市二塚3-2-2番地の3

**【電話番号】** 0766-24-5522(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 石黒勝己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 8月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)		25,047,173	46,529,648	55,261,876	63,148,440	55,268,056
経常利益 (千円)		817,518	649,333	1,935,198	2,690,587	613,690
当期純利益 (千円)		24,047	225,830	1,018,588	1,330,231	29,565
純資産額 (千円)		5,622,751	6,323,769	8,919,157	11,016,171	9,729,938
総資産額 (千円)		32,509,286	36,587,971	45,436,380	47,673,714	41,923,619
1株当たり純資産額 (円)		4,870.32	5,458.72	635.13	678.42	616.08
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)		3.17	150.38	88.67	102.02	2.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					100.52	
自己資本比率 (%)		17.3	17.3	16.1	19.3	19.7
自己資本利益率 (%)		0.4	3.8	15.0	16.1	0.3
株価収益率 (倍)					4.7	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,806,696	1,721,101	1,392,590	1,793,769	2,167,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		571,716	2,912,905	4,151,619	3,254,101	3,321,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		760,634	2,385,622	2,614,905	1,351,338	581,159
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,208,786	3,763,756	3,699,289	3,585,213	2,684,447
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)		2,161 (856)	2,302 (745)	2,597 (1,013)	2,904 (973)	2,959 (787)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は第46期より連結財務諸表を作成しております。  
3 第46期、第47期及び第48期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第49期、第50期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれあずさ監査法人の監査を受けております。  
4 第45回定時株主総会決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って第46期は、平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヶ月間となっております。  
5 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
6 株価収益率は、第48期までは当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
7 第46期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
8 第47期及び第48期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
9 第50期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったため、記載しておりません。

- 10 平成18年10月20日開催の当社取締役会の決議により、平成18年12月1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。
- 11 当社は平成18年12月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年8月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)		487.03	545.87	635.13	678.42	616.08
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)		0.31	15.03	88.67	102.02	2.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					100.52	

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 8月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	33,861,303	21,730,617	38,416,153	46,517,597	52,056,194	45,011,182
経常利益 (千円)	805,957	722,806	1,001,549	2,149,431	2,261,467	579,400
当期純利益 (千円)	330,416	358,141	430,662	997,061	969,728	187,769
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,876					
資本金 (千円)	1,537,854	1,537,854	1,537,854	1,537,854	2,080,955	2,080,955
発行済株式総数 (株)	1,151,486	1,151,486	1,151,486	11,514,860	13,581,860	13,581,860
純資産額 (千円)	5,735,884	6,056,878	6,721,210	7,562,679	9,132,778	8,780,124
総資産額 (千円)	25,307,724	27,509,489	29,788,891	36,925,511	38,422,069	34,627,909
1株当たり純資産額 (円)	4,968.23	5,249.09	5,806.44	658.56	674.28	655.43
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	50.00	10.00	13.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	(5.00)	(6.50)
1株当たり 当期純利益 (円)	264.54	288.44	330.43	86.80	74.37	13.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					73.28	
自己資本比率 (%)	22.7	22.0	22.6	20.5	23.8	25.4
自己資本利益率 (%)	6.0	6.1	6.7	14.0	11.6	2.1
株価収益率 (倍)					6.4	13.3
配当性向 (%)	15.1	17.3	15.1	5.8	17.5	57.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,148 (31)	1,145 (51)	1,199 (59)	1,269 (81)	1,303 (89)	1,306 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期及び第48期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第49期、第50期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれあずさ監査法人の監査を受けておりますが、第45期については当該監査を受けておりません。

3 第45回定時株主総会決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更しました。

従って第46期は、平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヶ月間となっております。

4 第46期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 株価収益率は、第48期までは当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

7 第44期及び第45期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

8 第46期、第47期及び第48期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

9 第50期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったため、記載しておりません。

10 平成18年10月20日開催の当社取締役会の決議により、平成18年12月1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。

- 11 当社は平成18年12月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。  
なお、第45期（1株当たり配当額については全ての数値）についてはあずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年8月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)	496.82	524.90	580.64	658.56	674.28	655.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円) 4.00 ( )	(円) (円) 5.00 ( )	(円) (円) 5.00 ( )	(円) (円) 5.00 ( )	(円) (円) 13.00 (5.00)	(円) (円) 8.00 (6.50)
1株当たり 当期純利益 (円)	26.45	28.84	33.04	86.80	74.37	13.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					73.28	

- 12 第49期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和6年4月	個人として、高木漆器店開業。
昭和15年3月	合成樹脂（ペークライト）による漆器開発に成功。
昭和21年3月	個人として、高木製作所創立。
昭和23年6月	高岡市中川261番地に本社工場を建設。コンプレッション成形及び金型の製造開始。
昭和24年3月	コレクター、スライバーガイド、ボビン等紡績機器部品のプラスチック化に成功。
昭和28年5月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和32年4月	自動車用コラムブッシュ、オートバイククラッチ用スクリューのプラスチック化成功。
昭和32年12月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和34年4月	東京出張所（現東京支店）を開設。
昭和34年8月	高木製作所を法人に改組、株式会社高木製作所設立。
昭和37年10月	東高プラスチック株式会社設立。（昭和47年サンケイゴルフ製造株式会社に社名変更）
昭和39年5月	浜松営業所（現浜松支店）を開設。
昭和39年8月	新湊市川口800番地に本社移転。本社工場を建設。
昭和39年8月	本社営業部（現北陸支店）を開設。
昭和40年7月	株式会社サンケイゴルフ設立。
昭和40年7月	高木ソリッド株式会社設立。（昭和48年タカギ成機株式会社に社名変更、昭和62年株式会社氷見セイコーに社名変更）
昭和42年11月	高木化成株式会社設立。（昭和63年株式会社大阪セイコーに社名変更）
昭和44年7月	テカルミット社（イギリス）の技術により、ホース・チューブ製造開始。
昭和44年10月	富山県氷見市に高木ソリッド株式会社本社工場（現氷見工場）を開設。
昭和44年10月	静岡県磐田郡に浜松工場を開設。
昭和44年12月	マックニール社（アメリカ）の技術により回転成形開始。回転成形法による車両用ガソリンタンクの製造開始。
昭和45年11月	ユジーヌ・クールマン社（フランス）の技術により合成木材の製造開始。
昭和46年5月	富山県西砺波郡福光町に塗装工場（現福光工場）を開設。
昭和47年10月	株式会社東北タカギ設立。（昭和63年株式会社東北セイコーに社名変更）
昭和49年6月	株式会社タカギ化工設立。（昭和62年株式会社福光セイコーに社名変更）
昭和52年2月	御坊山観光開発株式会社（現持分法適用関連会社）へ出資。
昭和52年3月	中部ボビン株式会社設立。（昭和63年株式会社岡崎セイコーに社名変更）
昭和55年10月	株式会社シンコー化成設立。（昭和63年株式会社信州セイコーに社名変更）
昭和57年3月	株式会社テー・ケイ化成設立。
昭和61年4月	社名を株式会社タカギセイコーに変更。本社を高岡市二塚322番地の3に移転。
平成2年4月	マーゴン社（アイルランド）とブロー成形の技術援助契約を締結。
平成2年10月	第5回とやまテクノ大賞受賞。
平成5年3月	株式会社氷見セイコー、株式会社福光セイコー、株式会社東北セイコー、株式会社信州セイコー、株式会社大阪セイコーを吸収合併。それぞれ氷見工場、福光工場、東北工場、松本工場、大阪工場として稼働。
平成5年9月	株式会社テー・ケイ化成を吸収合併、株式会社岡崎セイコーより営業譲受。それぞれ浜北TK工場、岡崎工場として稼働。
平成5年11月	株式会社トリニティ（現連結子会社）を設立。
平成7年2月	海外子会社・高木精工（香港）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	南海華達模具廠との合併会社・佛山市南海華達高木模具有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	事業部・事業所制に移行。
平成11年11月	執行役員制度を導入。
平成12年3月	株式取得により、株式会社中井製作所（現連結子会社）を子会社化。
平成12年11月	モートン・カスタム・プラスチック社（アメリカ）とパートナーシップ契約。

年月	概要
平成12年12月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)とパートナーシップ契約。マーゴン社(アイルランド)とパートナーシップ契約。
平成13年1月	明和産業株式会社との合併会社・高和精工(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)と技術援助契約締結。
平成13年5月	精機センター設立。
平成13年8月	統益工業股? 有限公司(台湾)とパートナーシップ契約。
平成13年12月	マーゴンコーポレーション(アメリカ)と技術援助契約締結。
平成14年12月	大連大頭股分有限公司と住友商事プラスチック株式会社との合併会社・大連大頭高木模具有限会社(現持分法適用関連会社)を設立。
平成15年1月	株式会社トリニティが高岡市二塚(本社敷地内)に移転。
平成15年10月	P.T.サリマルチウタマ社(インドネシア)とプラネット株式会社との合併会社P.T.タカギ・サリマルチウタマ(現連結子会社)設立。
平成16年5月	明和産業株式会社との合併会社 高和精密模具(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年7月	大連保稅区大頭模具製造有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成16年12月	瀋陽住三塑料有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成17年2月	プラネット株式会社との合併会社・高木汽車部件(佛山)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成17年3月	住友商事プラスチック株式会社と共同で株式取得により明和アベックス株式会社(現連結子会社)を子会社化。
平成18年3月	P.T.タカギ・サリマルチウタマ、住友商事ケミカル株式会社との合併会社P.T.TSCマニュファクチュアリング(インドネシア)(現連結子会社)を設立。
平成18年5月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)、スミ・タイ・インターナショナル社(タイ)、タイ ハタチ社(タイ)との合併会社タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年8月	株式取得により、高岡ホンダ自販株式会社(現非連結子会社)を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計15社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 成形品事業

成形品事業では、車両、OA及び通信機器分野のプラスチック成形品及びその金型を生産しています。また、同事業においては、お客様の製品設計段階より参画し、金型設計、金型製作、成形、塗装、組立等の二次加工までのTS生産一貫システムを確立し、成形においては射出成形に加え、ブロー成形、押出成形、RIM成形及び回転成形等の成形技術を保有しており、顧客の要求に適した成形法により提案を行っております。

また、当社グループ各社を以下のとおり位置付けております。

事業分野	主要な製品	主要な事業内容	主要な会社
車両分野	・二輪車、四輪車内外装部品 ・各種タンク等	金型の設計、製造及び販売	当社
			株式会社中井製作所
			佛山市南海華達高木模具有限公司
			大連大顕高木模具有限公司
		金型の販売	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			明和アベックス株式会社
高木自動車部品(佛山)有限公司			
P T、タカギ・サリマルチウタマ			
P T、T S Cマニュファクチュアリング			
プラスチック製品の販売	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド		
OA分野	・パソコン、プリンター、複写機等の外装部品及び機構部品等	金型の設計、製造及び販売	当社
			高木精工(香港)有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高木精工(香港)有限公司
通信機器分野	・携帯電話筐体部品等	金型の設計、製造及び販売	当社
			高和精密模具(上海)有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高和精工(上海)有限公司



#### 《車両分野》

二輪、四輪の内外装部品をはじめ、各種タンク等の生産を行っております。ガソリンタンクにおいては、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB：California Air Resources Board）による燃料タンクからの燃料透過規制に対し、日本で最初に同規制に対応できる量産体制を確立し、同局の認定を受けております。また、金属プレスによる四輪用消音及び遮熱部品の生産にも取り組んでおります。

#### 《OA分野》

OA機器の外観部品をはじめ、高精度が要求される機構部品の生産や、プラスチックと炭素繊維材料との複合した部品の生産を行っております。

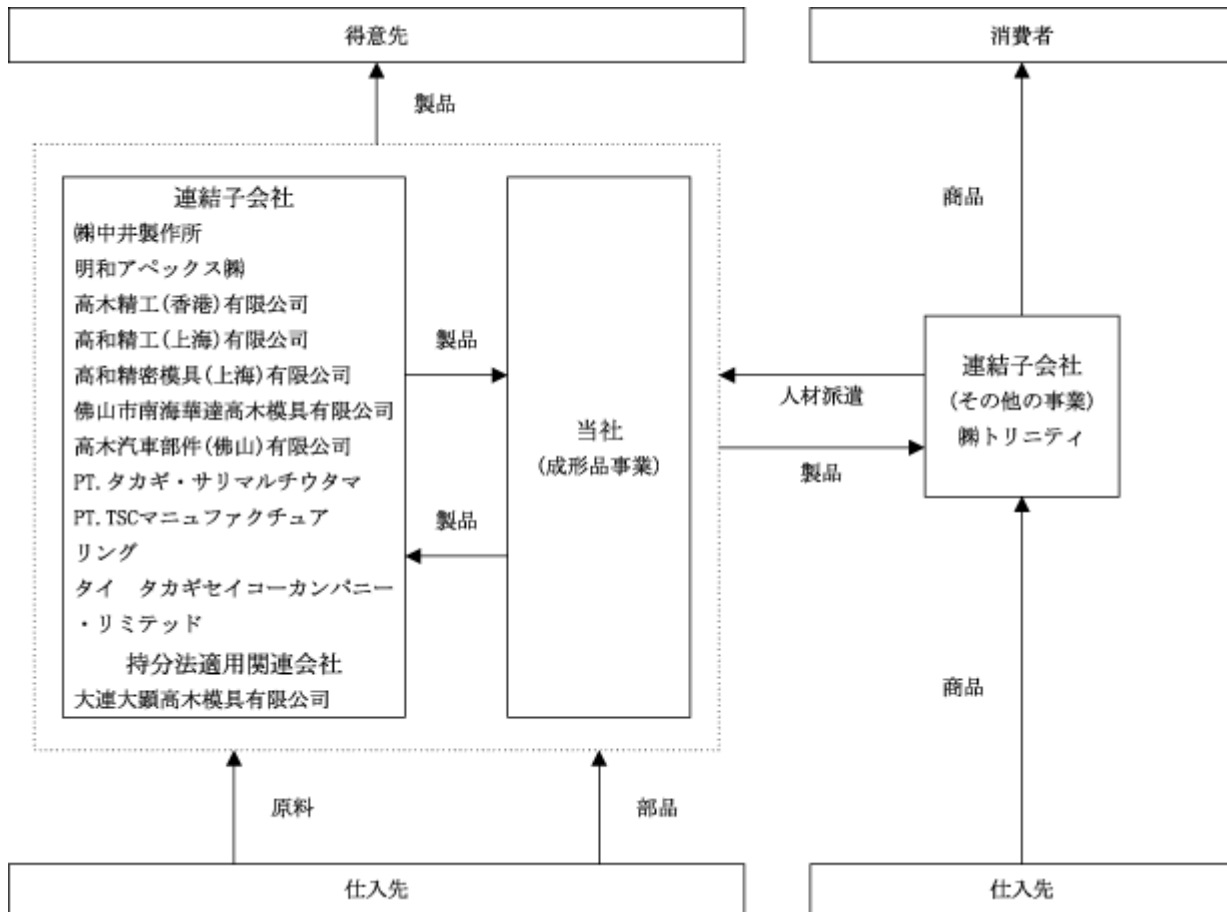
#### 《通信機器分野》

携帯電話筐体部品の生産を行っております。製品のライフサイクルが短い同分野において、短期間での金型製作に対応するとともに、マグネシウム等の代替として高剛性樹脂での成形及び板金部品との複合等にも取り組んでおります。また、携帯電話メーカーの多様化する加飾要求に応えるため、塗装に加え、金属蒸着、フィルムインサート等の加飾技術開発にも積極的に取り組んでおります。

#### その他の事業

株式会社トリニティにおいては、携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)トリニティ(注)4	富山県高岡市	222,800	その他の事業	87.0	当社に対し人材を派遣しています。 当社損害保険の代理引受を行っています。 当社が債務保証を行っています。 役員の兼任 2名
(株)中井製作所	京都府宇治市	10,000	成形品事業	85.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社に対し貸付を行っています。 役員の兼任 2名
明和アペックス(株)(注)4	群馬県邑楽郡明和町	300,000	成形品事業	81.0	一部当社向け四輪部品を生産しています。 当社が資金の貸付及び債務保証を行っています。 役員の兼任 5名
高木精工(香港)有限公司	中国香港九龍	300万香港ドル	成形品事業	100.0	一部当社向け金型を仕入れて販売しています。 役員の兼任 1名
高和精工(上海)有限公司(注)4	中国上海市	500万米ドル	成形品事業	60.0	一部当社向け携帯電話部品を生産しています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 2名
高和精密模具(上海)有限公司(注)4	中国上海市	420万米ドル	成形品事業	80.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社は同社借入に対し、債務保証及び担保提供を行っています。 役員の兼任 3名
佛山市南海華達高木模具有限公司(注)4	中国広東省佛山市	858.4万米ドル	成形品事業	51.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 1名
高木汽車部件(佛山)有限公司(注)4、5	中国広東省佛山市	1,220万米ドル	成形品事業	66.0 (10.3)	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 3名
P T . タカギ・サリマルチウタマ(注)2、4	インドネシアバンテン州タンゲラン県	706万米ドル	成形品事業	45.0	当社より金型を仕入れています。 当社は同社借入に対し、債務保証及び担保提供を行っています。 役員の兼任 2名
P T . T S C マニュファクチュアリング(注)4、5	インドネシア西ジャワ州ブカシ県	360万米ドル	成形品事業	52.5 (22.5)	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 2名
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(注)2	タイ王国バンコク	800万タイバーツ	成形品事業	49.0	当社は同社リース契約に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
御坊山観光開発(株)	富山県高岡市	480,000	-	30.8	当社は同社借入等に対し債務保証を行っています。 役員の兼任 3名
大連大顕高木模具有限公司	中国大連市	422.7万米ドル	-	40.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社が同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 特定子会社であります。  
5 「議決権の所有割合」欄の( )内は内数で間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
成形品事業	2,813 (751)
その他の事業	48 (16)
全社(共通)	98 (20)
合計	2,959 (787)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,306 (99)	39.4	15.3	4,915

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は1,142名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国から端を発した金融危機が、实体经济へ波及している状況の中、個人消費の低迷、設備投資の抑制及び企業収益の悪化等の不安要因により、景気の状態は深刻なものとなりました。

当業界におきましても、世界的な需要減少の影響を受け、各顧客の減産方針が鮮明となってきた中、大規模な生産調整対応等を迫られる厳しい事業環境となりました。当社グループにおいても上述の影響により、受注数量の大幅な減少等、大変厳しい経営環境となりました。

このような厳しい状況の中においても、開発面においては、新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施するなど、開発先行型企业であり続けるための活動にも継続して取り組む一方、営業面では新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業、及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は55,268,056千円（前期比12.5%減）となりました。他方、損益面では受注環境の悪化により、徹底した総原価低減活動等を実施したものの、経常利益は613,690千円（前期比77.2%減）となりました。また、税金等調整前当期純利益は256,337千円（前期比90.1%減）となり、当期純利益は29,565千円（前期比97.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 成形品事業

車両分野において、二輪部品事業では世界的な景気減速の影響を受け、中・大型バイク部品の受注数量が大幅に減少するとともに、四輪部品事業においても、主要顧客の減産の影響を受け受注数量が減少した結果、前期比減収となりました。また、OA分野においては、精密機能部品及び特殊成形部品等への狙いを絞った積極的な営業展開を行いました。また、主要顧客の減産の影響及びグローバルでの価格競争と言う厳しい受注環境により、前期比減収となりました。また、通信機器分野においては、国内では積極的な営業展開を実施し、受注機種数は増加したものの、国内外ともに受注数量が減少し、前期比減収となりました。

その結果、当事業区分の売上高は53,890,832千円（前期比12.3%減）、営業利益は801,959千円（前期比70.3%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は1,377,223千円（前期比19.3%減）と前期比減収となったものの、営業利益は134,755千円（前期比53.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

成形品事業、特に車両分野における二輪部品の大幅な受注数量の減少により、売上高は46,318,972千円（前期比13.8%減）、営業利益は469,197千円（前期比79.6%減）となりました。

#### 中国

四輪分野における本格稼働による増収があったものの、携帯電話筐体部品等の受注数量・機種数の減少等により、売上高は4,277,478千円（前期比7.3%減）、営業利益は22,906千円（前期比77.3%減）となりました。

#### 東南アジア

インドネシアにおける四輪部品等の受注数量の増加があったものの、為替換算の影響により、売上高は4,671,606千円（前期比2.1%減）、営業利益は451,711千円（前期比42.5%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は減価償却費、売上債権の減少額、長期借入れによる収入等が資金増加の要因となったものの、仕入債務の減少額、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等が資金減少の要因となったため、当連結会計年度期首に比べて900,766千円減少し、当連結会計年度期末には2,684,447千円（前期比25.1%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,167,363千円（前期比20.8%増）となりました。増加要因は主に、減価償却費2,498,072千円、売上債権の減少額3,713,034千円などによるものです。減少要因は主に、仕入債務の減少額3,535,615千円、法人税等の支払額705,602千円、賞与引当金の減少額819,676千円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,321,842千円（前期比2.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,420,711千円、子会社株式の取得による支出239,776千円などによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は581,159千円（前期比57.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,443,037千円、社債の償還による支出1,000,000千円、リース債務の返済による支出298,061千円等があったものの、長期借入れによる収入4,137,880千円、少数株主からの払込みによる収入144,473千円等が生じたことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
成形品事業	車両分野	34,067,127	106.1
	OA分野	9,526,748	93.2
	通信機器分野	12,512,337	104.6
合計		56,106,213	103.3

- (注) 1 金額は、実際原価に基づき計算しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業では、生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

成形品事業における受注から売上計上までの期間が1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。又、その他の事業では受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
成形品事業	車両分野	33,264,505	85.8
	OA分野	6,704,583	86.8
	通信機器分野	13,921,744	93.1
	小計	53,890,832	87.7
その他の事業		1,377,223	80.7
合計		55,268,056	87.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	9,432,689	14.9	10,196,532	18.4
本田技研工業株	8,480,144	13.4	7,239,330	13.1
スズキ株	9,638,926	15.3	6,911,033	12.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

昨今の世界的な景気後退による需要減少の影響により、当社グループのお客様においても大幅な減産調整を迫られており、当社グループにおいてもこれらの影響を受け、受注数量の大幅な減少という厳しい経営環境にあります。

また、当社グループの主要顧客が属している自動車、OA機器及び通信機器（携帯電話）業界においては、グローバル化の進展及び国内消費動向の多様化がますます加速化し、企業はこれらの状況への迅速な対応体制の確立が求められております。

このような状況下、当社グループが属する業界におきましても、生産工程の改善によるコスト低減（プロセスイノベーション）に対応するだけでなく、顧客の高度化する要求にこたえるための技術力の強化と改良による高付加価値化（プロダクトイノベーション）を武器として、顧客への積極的な提案活動の行えるソリューションプロバイダーであることが強く求められております。

当社グループといたしましては、単に生産を請け負うだけでなく、顧客に対し競合他社と差別化された満足を提供するため、以下の施策に重点をおいた活動を推進してまいります。

#### (1) 開発力の強化とタカギブランドの確立

上記対応を推進していくとともに、技術力を背景とした高付加価値化（プロダクトイノベーション）を推進することは、激化する競争を有利に展開するために不可欠かつ最優先課題であると認識しております。

当社グループは、Q・C・D（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）の向上を、生産拠点の最適地化とTS生産一貫システム及びネットワーク・システムの強化により推進するとともに、開発力の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、開発先行型企业であり続けるため、新技術、新商品及び新材料の開発を進めるほか、顧客との間においても新製品の共同開発を推し進め、独創性ある技術の創出、ひいてはタカギブランドの確立に努めてまいります。

#### (2) 人材の育成と技術の伝承

社員のスキルアップが、来るべき景気回復局面での企業競争力となるとの認識により、社員教育の充実と熟練技術者からの技術の伝承に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 最適地生産拠点の整備

当社グループは、顧客のグローバル化と低コストでの部品供給要求にこたえるため、国内外を問わず製品設計から金型製作、成形、塗装、組立までの一貫生産体制の確立に努めてまいりました。

これらの取り組みは、今後とも、当社グループの価格競争力及び顧客要求への即応体制を強化するための有効な手段と位置付けており、顧客の生産拠点の多極化展開に対応していく計画であります。

#### (4) 新製品の開発・生産リードタイムの短縮化に伴う対応

顧客の事業展開のグローバル化や一般消費動向の多様化がますます加速化していることに伴い、当社グループに対しても、新製品の開発から量産にいたる期間の一層の短期化が求められております。

当社グループにおいては、これらの顧客からの短縮要求に対応する一方で、高度な品質保証体制を確立するほか、製品設計から金型設計、金型製作、成形、塗装、組立を含めた一貫生産体制を確立し、総合的なコスト低減をも図る「TS生産一貫システム」を背景とした、顧客とのコンカレント・エンジニアリングを実現し、ユニット発注（複数の部品を組み立てた上で納品することを求める発注）への対応を可能に



しております。

これに加え、当社グループ企業間だけでなく、協力会社を含めたネットワーク・システムを構築することによりグローバルな即応体制、品質保証体制の確立とコンカレント・エンジニアリングを推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響の軽減に努めております。本項に記載した将来や想定に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

##### (1) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けており、日本国内においては、製造物責任法、消防法、高圧ガス保安法、廃棄物処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法、並びに大気汚染防止法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在、当社グループにおいてこれら法的規制の違反はありません。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立、または既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動について

当社グループ事業が使用する石油化学原料（プラスチック、塗料等）は、価格が大きく変動することがあり、今後、何らかの理由によりこれら原材料等の価格上昇分の製品売価への転嫁に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業展開について

法的規制、社会情勢の変化等について

当社グループは、生産及び販売活動の一部をアジアを中心とした海外において展開しており、平成21年3月期の海外拠点における生産高及び売上高の比率は、それぞれ22.0%、16.1%となっております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先について

取引先の業界動向について

当社グループは自動車業界、OA機器業界、通信機器（携帯電話）業界等に属する顧客に対し、プラスチック成形品を受注生産し、販売しているため、当該各業界の市場動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の事業戦略の転換等について

当社グループの販売先が、自社の事業戦略を見直すことにより、事業から撤退したり、自社生産への移行や、生産拠点の海外移転あるいは海外生産拠点からの撤退等を選択する可能性があります。その場合、当社グループの受注数量が減少する等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループにおきましては、富士通株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社に対する売上高の割合が、当社グループの売上高全体に対してそれぞれ10%を超えており、平成20年3月期の連結売上高に占める富士通株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社への売上高の割合は、それぞれ14.9%、13.4%、15.3%、平成21年3月期においては、それぞれ18.4%、13.1%、12.5%となっております。

売上品目は、本田技研工業株式会社とスズキ株式会社へは、いずれも2輪・4輪用プラスチック成形品及び金型等、富士通株式会社へは、携帯電話用プラスチック成形品及び金型等であり、当社グループはこれらを受注生産しているものであります。取引に際して一部素材等の支給を受けておりますが、人的・資本的關係はありません。

当社グループと上記3社とは技術開発面も含め緊密な関係にあり、当社は今後もこれまでどおりの取引関係を維持、発展させていく方針であります。上記3社の販売状況及び事業方針の変更等が、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 競合等について

当社グループが属するプラスチック製品製造業界では、販売先である国内製造業の海外進出の進行により、それに対応できない企業の淘汰と集約が進んでおります。又、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。

当社グループでは、長年の事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めてまいりましたが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 技術水準について

当社グループは、設立以来約50年にわたり、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売の業務を展開しております。当社グループとしては常に新技術の開発に取り組んでおりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常に提示できる保証はないため、今後、当社グループが同業他社と比較して優位性のある提案等ができず、受注を逸した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社グループの製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点について

当社グループは最適地生産の考え方にに基づき、国内及びアジアの各地域内に生産拠点を持っており、特定の生産拠点に過度に依存しない体制になっております。しかしながら、地震等の自然災害の被害を受けること等により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの工場では、原油より生産するプラスチック及び塗料等を用いて生産活動を行っており、火災や爆発事故が発生する可能性があります。当社グループでは安全衛生委員会を中心として、定期的な設備点検、役職員に対する注意喚起等を行っており、事故防止に努めておりますが、これらの事故が発生した場合、生産ラインの停止、製品の顧客への納入の遅延や、設備の復旧に多額の投資がかかることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社では、製品開発にあたり、開発技術部を中心にして、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品に係わる特許権、商標権等の知的財産権の調査を行い、又特許事務所とも必要に応じて連絡をとりあい、当社製品が、他社の特許権その他の知的財産権を侵害しないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性はあり、又、当社の認識していない特許等が成立することにより、当該第三者により損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品のブランド力が侵害されたり、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 御坊山観光開発株式会社について

当社は、当社の持分法適用会社であり、富山県高岡市において主にゴルフ場の経営を行っている御坊山観光開発株式会社（以下同社）の金融機関からの借入金等に対し、平成21年3月末において184,066千円の債務保証を行っております。

同社は地域社会への貢献を目指し、昭和48年1月に地元経営者等が中心となって設立したものであり、当社は昭和52年2月に4.7%出資して以降、平成21年3月末時点において同社株式の30.8%を保有する筆頭株主となっております。又、同月末時点において、当社の代表取締役社長笠井千秋が同社の代表取締役社長に、当社の取締役高木章裕が同社の取締役に、当社の常勤監査役深川賢章が同社の監査役にそれぞれ就任しております。

ゴルフ場経営は、全国的に厳しい環境に置かれていることが認識されており、当社としても、平成17年3月末におきまして、当社の同社株式の持分であります366,199千円を全額減損処理いたしました。しかし、

同社の平成20年12月期決算においては、918千円の経常利益を計上し、当社では、2期連続の経常黒字により、同社に対する債務保証に対し、現時点において引当金を計上していません。当社は、今後とも同社の経営を支援していく方針ですが、ゴルフ場の経営は天候、ゴルフの人気等によって左右されるため、今後、同社の収益の悪化によって、追加支援や引当金の計上が必要になったり、あるいは貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)タカギセイコー	マーゴン社	アイルランド	事業協力の為の情報交換	パートナーシップアグリーメント	締結日 平成19年8月9日 継続中(平成22年8月8日迄)
(株)タカギセイコー	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	タイ	成形品及びサービスフィー	製造ノウハウ及び営業支援	締結日 平成19年9月7日 平成19年12月25日に契約条件一部改定 継続中(平成22年12月31日迄)
(株)タカギセイコー	統益工業股? 有限公司	台湾	金型・成形・加工・開発協力	パートナーシップアグリーメント	締結日 平成13年8月22日 継続中(期限設定無し)
(株)タカギセイコー	瀋陽住三塑料有限公司	中国	成形	技術移転契約	締結日 平成16年12月15日 継続中(平成24年12月14日迄)

(注) 1 瀋陽住三塑料有限公司からは、技術料及び技術者の派遣費用として一定額を受取っております。

2 タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドからは、イニシャルロイヤリティの他、ランニングロイヤリティとして、当社の支援により受注した製品売上に対し一定料率のロイヤリティ及びサービスフィー収入に対して一定料率のロイヤリティを受取っております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、継続的な新製品・新技術・材料ブレンド技術からの研究開発活動と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発活動を行っております。特に、後者は顧客ニーズに即応すべく工場の生産技術部門との有機的活動を図り、テーマによっては顧客を含めたプロジェクトチーム編成や共同研究体制で開発活動を行っております。

研究開発体制は、開発技術部が主体となり、商品開発を含めた製造技術開発・材料開発グループと知的財産権強化と製品/試験解析のグループ部隊を編成した取り組みを行っております。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は87,711千円であります。

事業の種類別研究開発活動の概要は、以下の通りです。

## 成形品事業

成形品関連では、長年培った射出成形・回転成形・ブロー成形・RIM成形技術をもとにさまざまな分野の用途に合致した製品開発のほか、各種樹脂燃料タンク(ガソリンタンク・バイオ燃料タンク等)の応用開発にも注力しており、表面処理技術(塗装・フッ素・蒸着・高分子等)では、当社の差別化技術の一つとして技術確立を進め、さらにはフッ化処理/ナイロン樹脂の燃料タンクの量産化も実行して市場開拓を進めています。又、材料開発部門では、架橋プラスチック材料のパウダー内製化や、洗浄剤の改良開発・リサイクル材の応用製品としての塩素ガス吸着剤等の開発に取り組んでおり、これらを含め、環境に優しい製品化に向けた開発テーマの共同研究や軽量化・高剛性化の開発テーマも併せて推進しております。

## その他の事業

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下のとおり分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは有価証券等の評価、たな卸資産の評価、減価償却資産の償却年数の設定、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、固定資産の減損等に関しまして、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際には、見積りによる不確実性があるため、異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、19,900,330千円となり、前連結会計年度末と比べ6,048,983千円減少しました。これは車両分野における受注減少による売上高の減少等に伴う受取手形及び売掛金の減少(4,146,203千円減)が主な要因であります。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、22,023,288千円となり、前連結会計年度末と比べ298,888千円増加しました。これは浜松工場(静岡県磐田市)の増築等に伴う新規設備投資及び新規のリース資産計上等に伴う有形固定資産の増加(62,519千円増)、長期貸付金の増加(245,280千円増)繰延税金資産の増加(133,425千円増)、投資有価証券の時価評価等による減少(210,075千円減)が主な要因であります。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、20,143,596千円となり、前連結会計年度末と比べ5,682,614千円減少しました。これは運転資金調達による短期借入金の増加(50,351千円増)及び浜松工場(静岡県磐田市)の増築等に伴う設備資金調達による1年内返済予定の長期借入金の増加(444,729千円増)等があったものの、支払手形及び買掛金の減少(3,843,985千円減)、1年内償還予定の社債を償還したことによる減少(996,500千円減)、賞与引当金の減少(819,676千円減)が主な要因であります。

## 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、12,050,084千円となり、前連結会計年度末と比べ1,218,752千円増加しました。これは長期借入金の増加（833,813千円増）、リース債務の計上による増加（415,489千円増）が主な要因であります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、9,729,938千円となり、前連結会計年度末と比べ1,286,232千円減少しました。これは為替変動による為替換算調整勘定の減少（421,813千円減）、保有投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少（315,479千円減）が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、車両分野における世界的な景気減速の影響を受け、中・大型バイク部品の受注数量が大幅に減少するとともに、四輪部品事業においても、主要顧客の減産の影響を受け受注数量が減少した結果、55,268,056千円（前期比12.5%減）となりました。

又、売上原価は、好調な受注環境と徹底した総原価低減活動により48,807,978千円（前期比5,631,810千円減、10.3%減）となったものの、売上総利益は6,460,078千円（前期比2,248,573千円減、25.8%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に賞与等の人件費の減少等により、5,521,538千円（前期比396,585千円減、6.7%減）となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、330,127千円（前期比6,118千円減、1.8%減）を計上しております。主要なものは、受取利息27,480千円、及び助成金収入120,402千円等であります。

営業外費用は、654,976千円（前期比218,789千円増、50.2%増）を計上しております。主要なものは、支払利息293,175千円、為替差損238,541千円等であります。

#### 特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、26,751千円（前期比69,444千円減、72.2%減）を計上しております。主要なものは、固定資産売却益13,751千円であります。

特別損失は、384,104千円（前期比197,627千円増、106.0%増）を計上しております。主要なものは、減損損失292,959千円であります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

### (5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」を参照願います。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して900,766千円減少し、2,684,447千円（前期比25.1%減）となりました。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,167,363千円(前期比20.8%増)となりました。増加要因は主に、減価償却費2,498,072千円、売上債権の減少額3,713,034千円などによるものです。減少要因は主に、仕入債務の減少額3,535,615千円、法人税等の支払額705,602千円、賞与引当金の減少額819,676千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,321,842千円(前期比2.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,420,711千円、子会社株式の取得による支出239,776千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は581,159千円(前期比57.0%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,443,037千円、社債の償還による支出1,000,000千円、リース債務の返済による支出298,061千円等があったものの、長期借入れによる収入4,137,880千円、少数株主からの払込みによる収入144,473千円等が生じたことによるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

上述の状況に対し、当社グループの経営陣は、事業環境の変化を敏感に捉えるため、顧客との定期的な情報交換及び国内外の情報の収集に努めております。また、当社グループは、持続的なグローバル展開を可能とするためには日本国内の磐石な技術、営業及び生産の基盤が必要であるとの考え方から「国内で造り続ける企業」を標榜しており、国内外の連携を更に強化し、そのシナジー効果を最大限に発揮できる事業を展開していく所存であります。また、来たる景気回復局面に即応できる社内体制の確立にも取り組んでまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、浜松工場（静岡県磐田市）の増築等を含め3,600,367千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 成形品事業

当連結会計年度の設備投資については、浜松工場（静岡県磐田市）の増築等を含め3,594,328千円となりました。

#### (2) その他の事業

当連結会計年度の設備投資については、店舗の改装及び車両運搬具の更新等を含め6,039千円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
本社 (富山県高岡市)		本社機能	400,676	65,537	893,340 [25,890.06]	-	43,492	1,403,047	115 (19)
高岡工場 (富山県高岡市)	成形品事業	生産設備	503,203	253,017	445,000 [56,255.87]	32,320	10,096	1,243,637	43 (5)
北陸支店 (富山県射水市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	-	-	5 (1)
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	成形品事業	生産設備	547,021	406,272	277,478 [64,198.04]	100,044	50,032	1,380,849	326 (18)
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	成形品事業	生産設備	529,543	1,095,972	326,156 [40,794.10]	25,345	29,269	2,006,288	323 (7)
福光工場 (富山県南砺市)	成形品事業	生産設備	203,697	138,699	172,750 [25,391.43]	1,623	9,720	526,492	95 (8)
東京支店 (東京都渋谷区)	成形品事業	販売業務	3,422	-	- [-]	-	812	4,234	15
浜松支店 (静岡県磐田市)	成形品事業	販売業務	5,439	202	- [-]	-	521	6,162	14 (1)
浜松工場 (静岡県磐田市)	成形品事業	生産設備	732,007	322,404	844,582 [27,882.47]	538,408	7,585	2,444,988	130 (6)
浜松工場外注課 名古屋分室 (愛知県小牧市)	成形品事業	生産設備	848	250	- [-]	-	382	1,481	4
浜北工場 (静岡県浜松市 浜北区)	成形品事業	生産設備	734,735	618,165	272,571 [18,561.99]	243,155	16,691	1,885,319	99 (3)
東北営業所 (福島県本宮市)	成形品事業	販売業務	198	-	- [-]	-	-	198	4
東北工場 (福島県本宮市)	成形品事業	生産設備	61,122	126,901	143,356 [15,660.84]	626	6,450	338,457	77 (30)
松本工場 (長野県松本市)	成形品事業	生産設備	66,625	31,319	256,329 [4,930.15]	-	3,204	357,479	18
大阪支店 (大阪府池田市)	成形品事業	販売業務	105	-	- [-]	-	1,084	1,190	9
名古屋支店 (愛知県一宮市)	成形品事業	販売業務	1,720	-	- [-]	-	731	2,452	8
朝霞営業所 (埼玉県新座市)	成形品事業	販売業務	-	232	- [-]	-	531	763	9
群馬出張所 (群馬県邑楽郡 明和町)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	-	-	2
栃木 S E セン ター (栃木県宇都宮 市)	成形品事業	販売業務	-	309	- [-]	-	510	819	9 (1)
熊本出張所 (熊本県熊本 市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	216	216	1

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)トリ ニティ	(富山県 高岡市)	その他 の事業	事務 業務	132,919	6,615	761,344 [4,607.60]	-	3,399	904,278	48 (16)
(株)中井 製作所	(京都府 宇治市)	成形品 事業	生産販 売業務	2,706	84,834	242,635 [3,007.36]	-	3,304	333,480	18 (2)
明和ア ベック ス(株)	(群馬県 邑楽郡明 和町)	成形品 事業	生産販 売業務	496,117	63,999	761,000 [31,957.84]	-	5,141	1,326,258	98 (3)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
高木精工 (香港) 有限公司	(中国香 港九龍)	成形品 事業	販売業 務	-	36,666	- [ - ]	-	345	37,012	4
高和精工 (上海) 有限公司	(中国上 海市)	成形品 事業	生産販 売業務	-	190,312	- [ - ]	-	3,690	194,002	200 (130)
高和精密 模具(上 海)有限 公司	(中国上 海市)	成形品 事業	生産販 売業務	-	181,686	- [ - ]	1,860	6,977	190,524	63 (2)
佛山市南 海華達高 木模具有 限公司	(中国広 東省佛 山市)	成形品 事業	生産販 売業務	94,492	301,871	- [ - ]	-	18,424	414,788	248
高木汽車 部件(佛 山)有限 公司	(中国広 東省佛 山市)	成形品 事業	生産販 売業務	489,936	737,980	- [ - ]	-	170,166	1,398,082	358
P T . タ カギ・サ リマルチ ウタマ	(インド ネシア バンテ ン州タ ンゲラ ン県)	成形品 事業	生産販 売業務	81,867	168,754	- [ - ]	-	261,040	511,662	553 (438)
P T . T S C マ ニユファ クチュア リング	(インド ネシア 西ジャ ワ州ブ カシ県)	成形品 事業	生産販 売業務	17,453	339,776	- [ - ]	-	47,998	405,228	58 (97)
タイ タ カギセイ コーカン パニー・ リミテッ ド	(タイ 王国バ ンコ ク)	成形品 事業	販売業 務	-	-	- [ - ]	9,957	1,611	11,569	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記中( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別セグ メントの名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (富山県高岡市)	事務機器等	成形品事業	平成14年6月～ 平成21年9月	5,227	496
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	生産設備	成形品事業	平成15年1月～ 平成25年5月	317,026	168,398
浜松工場 (静岡県磐田市)	生産設備	成形品事業	平成15年1月～ 平成24年4月	847,357	269,730
浜北工場 (静岡県浜松市浜北区)	生産設備	成形品事業	平成15年2月～ 平成24年7月	297,940	99,094
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	生産設備	成形品事業	平成15年8月～ 平成25年1月	268,534	39,176
福光工場 (富山県南砺市)	生産設備	成形品事業	平成19年10月～ 平成25年7月	16,610	132
東北工場 (福島県本宮市)	生産設備	成形品事業	平成15年9月～ 平成23年8月	20,156	6,204
松本工場 (長野県松本市)	生産設備	成形品事業	平成16年3月～ 平成22年4月	950	734

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	車両事業部 浜松工場 (静岡県磐田 市)	成形品事 業	3500 t 成形 機	212,000	-	自己資金 及び借入 金	平成20年 6月	平成21年 8月	(注) 2

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2 本設備投資については、個別受注生産に対応することを目的としており、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,581,860	13,581,860	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,581,860	13,581,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年11月26日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	441	441
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	441,000	441,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日～ 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることならびに新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、「新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の金額は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員としての地位を有しているものとする。ただし、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。

その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。



株主総会の特別決議日（平成20年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	474	474
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474,000	474,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	189	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月31日～ 平成29年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 189 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株である。下記に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整される。また、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。  
当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

当社が合併または会社分割を行う等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 新株予約権の相続はこれを認めない。
- その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要する。
6. 当社が組織再編行為（合併については当社が合併により消滅する場合に限る。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2の に従って定める調整後払込金額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間  
表中の「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中の「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
(注)3に準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- 新株予約権の取得の事由および条件  
下記の(注)7に準じて決定する。
7. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができる。
- 当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償にて取得することができる。
- 当社はいつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月1日 (注)1	10,363,374	11,514,860	-	1,537,854	-	1,224,286
平成19年6月7日 (注)2	1,700,000	13,214,860	474,300	2,012,154	474,300	1,698,586
平成19年7月10日 (注)3	44,000	13,258,860	12,276	2,024,430	12,276	1,710,862
平成19年6月8日～ 平成20年3月31日 (注)4	323,000	13,581,860	56,525	2,080,955	56,525	1,767,387

(注) 1 平成18年10月20日開催の取締役会決議により、平成18年12月1日付で1株を10株にする株式分割を行っております。

2 平成19年6月7日を払込期日とする一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による増加であります。

（発行価格 600円、引受価額 558円、発行価額 459円、資本組入額 279円）

3 平成19年7月10日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による増加であります。

（売出価格 600円、割当価額 558円、発行価額 459円、資本組入額 279円、割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社）

4 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	19	11	34	3	0	913	980	
所有株式数(単元)	0	2,697	79	919	138	0	9,653	13,486	95,860
所有株式数の割合(%)	0.00	20.00	0.59	6.81	1.02	0.00	71.58	100.00	

(注) 自己株式187,720株は「個人その他」に187単元、「単元未満株式の状況」に720株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松木 純一	富山県高岡市	1,476,230	10.87
高木 章裕	富山県高岡市	1,326,780	9.77
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	952,480	7.01
高木 弘美	富山県高岡市	557,340	4.10
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	511,500	3.77
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.70
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	488,000	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2-26	304,170	2.24
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	287,000	2.11
ほくほくキャピタル(株)	富山県富山市中央通り1丁目6-8	257,700	1.90
計		6,663,430	49.06

(注) 次の法人から、当期中に大量保有変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年10月31日)、次の通り株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPMorgan・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	555,000	4.09

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,299,000	13,299	
単元未満株式	普通株式 95,860		
発行済株式総数	13,581,860		
総株主の議決権		13,299	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	187,000		187,000	1.38
計		187,000		187,000	1.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、当該制度は次の通りであります。

平成16年11月26日開催定時株主総会決議によるもの

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 187 (注) 1 子会社取締役 4 子会社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 権利を喪失した付与対象者の数は記載しておりません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月25日開催定時株主総会決議によるもの

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員に対して新株予約権を発行することを平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 (注)1 当社関係会社の取締役 6 当社関係会社の従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1 権利を喪失した付与対象者の数は記載しておりません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月15日～平成21年3月31日)	500,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	145,000	27,905
残存決議株式の総数及び価額の総額	355,000	122,095
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.0	81.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	71.0	81.4

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,170	2,003
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	187,720		187,720	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと1株につき8円（うち中間配当6.5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、顧客ニーズに応える技術開発力の強化及び更なるグローバル展開等、将来の事業展開と財務体質の強化に投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月12日 取締役会決議	88,010	6.5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	20,091	1.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近6年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年8月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)					750	523
最低(円)					450	163

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

当社株式は、平成19年6月8日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	428	300	211	197	193	193
最低(円)	285	165	163	178	165	175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員 最高経営責任者	笠井 千秋	昭和28年12月15日	昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成13年3月 同行 藤沢支店長就任 平成14年4月 (株)みずほ銀行 業務企画部 参事役就任 平成14年12月 当社 出向 平成15年1月 執行役員就任 平成15年11月 常務取締役 管理本部長就任 平成16年12月 専務取締役 管理本部長就任 平成19年6月 代表取締役専務 管理本部長就任 平成19年10月 代表取締役社長就任 (株)トリニティ代表取締役社長就任(現任) 御坊山観光開発(株)代表取締役社長就任(現任) 明和アベックス(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 就任(現任) 高岡ホンダ自販(株)代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	44,000
取締役	専務執行役員 技術統括	上野 栄進	昭和22年9月22日	昭和45年3月 (株)高木製作所(現 当社)入社 平成元年4月 開発部長就任 平成3年11月 取締役就任 平成5年3月 取締役 技術本部長就任 平成5年11月 常務取締役就任 平成7年11月 取締役 金型事業部長就任 平成11年11月 取締役 金型分野担当就任 平成13年11月 常務取締役 製品本部長就任 平成14年3月 高木精工(香港)有限公司 董事長就任 平成14年5月 (株)中井製作所 代表取締役会長就任(現任) 平成15年11月 専務取締役 技術開発統括就任 平成19年12月 高木自動車部品(佛山)有限公司 董事長就任(現任) 平成20年6月 取締役 専務執行役員技術統括就任(現任)	(注) 2	73,780
取締役	専務執行役員 製品本部長	八十島 清吉	昭和30年10月18日	昭和55年4月 小西六写真工業(株)入社 昭和60年8月 当社入社 平成10年10月 経営企画部長就任 平成11年11月 執行役員 経営企画部長就任 平成13年11月 取締役 通信機器事業部長就任 平成14年8月 取締役 製品本部副本部長就任 平成15年11月 常務取締役 製品本部長就任 平成19年11月 専務取締役 製品本部長就任 平成19年12月 高和精工(上海)有限公司 董事長就任(現任) 高和精密模具(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成20年6月 取締役 専務執行役員製品本部長就任(現任)	(注) 2	41,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員品質保証本部長 兼 情報システム担当	小町 秀彦	昭和32年7月28日	昭和57年4月 昭和61年12月 昭和62年3月 平成10年10月 平成11年11月 平成13年11月  平成16年2月 平成20年6月	横河ヒューレットパッカード(株)入社 (株)ポピー産商入社 当社入社 情報システム部長就任 執行役員 情報システム部長就任 取締役 管理本部副本部長 兼 経営企画部長就任 取締役 管理本部副本部長 兼 情報システム部長就任 取締役 上席執行役員品質保証本部長 兼 情報システム担当就任 (現任)	(注) 2	31,000
取締役	上席執行役員管理本部長	石黒 勝己	昭和32年3月14日	昭和57年11月 昭和62年1月 平成10年4月 平成13年11月 平成14年11月 平成19年11月  平成20年6月	西川税務会計事務所入所 当社入社 経理部担当次長就任 執行役員 経理部長就任 取締役 経理部長就任 取締役 管理本部副本部長 兼 経理部長就任 取締役 上席執行役員管理本部長就任 (現任)	(注) 2	32,000
取締役	上席執行役員製品本部副本部長兼海外事業統括	高木 章裕	昭和44年9月3日	平成6年4月 平成12年9月 平成15年11月  平成17年6月 平成18年4月 平成18年12月  平成20年6月 平成21年4月	宇部興産(株) 入社 当社 入社 高木精工(香港)有限公司 董事就任 取締役 営業統括就任 取締役 製品本部海外担当就任 取締役 製本本部海外事業戦略担当就任 取締役 上席執行役員製品本部副本部長 兼 海外事業統括就任 (現任) 高木精工(香港)有限公司 董事長就任 (現任)	(注) 2	1,326,780
取締役	執行役員車両事業部長	徳満 芳則	昭和31年4月11日	昭和54年4月 平成8年3月 平成13年3月  平成14年12月 平成15年9月 平成20年6月	当社 入社 新湊工場回転成形事業室長就任 車両事業部回転成形工場長 兼 福光工場長就任 執行役員 車両事業部回転成形工場長 兼 福光工場長就任 執行役員 車両事業部長就任 取締役 執行役員車両事業部長就任 (現任)	(注) 2	21,000
取締役	執行役員通信機器事業部長	田口 浩孝	昭和35年3月5日	昭和57年4月 平成14年3月 平成16年9月  平成18年4月 平成20年6月	当社 入社 通信機器事業部 技術部長就任 執行役員 通信機器事業部氷見金型工場長就任 執行役員 通信機器事業部長 兼 業務部長 兼 氷見金型工場長就任 取締役 執行役員通信機器事業部長就任 (現任)	(注) 2	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		深川 賢章	昭和18年 9月21日	昭和42年 3月 平成元年 4月 平成 5年 3月 平成 7年 2月 平成12年11月 平成16年11月	㈱高木製作所(現 当社)入社 経理部長就任 氷見工場管理部長就任 総務部長 就任 ㈱トリニティ 取締役 管理部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	11,780	
監査役 (常勤)		野村 秀昭	昭和22年 2月22日	昭和40年 3月 平成 6年 4月 平成13年11月	㈱高木製作所(現 当社)入社 経理部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	17,780	
監査役		南 義弘	大正12年 9月21日	昭和44年 5月 昭和48年 5月 昭和50年 5月 平成11年11月 平成17年 6月	トナミ運輸㈱ 監査役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) トナミ運輸㈱(現 トナミホールディングス㈱) 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	50,000	
監査役		柘植 真賢	昭和22年 3月 2日	昭和44年 4月 平成 5年 3月 平成 8年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	日本開発銀行(現 日本政策投資銀行)入行 同行 札幌支店長就任 同行 福岡支店長就任 中国経済連合会 常務理事就任 当社 監査役就任(現任) 都市総合整備㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4		
監査役		米田 保晴	昭和25年 6月18日	昭和50年 4月 平成10年 6月 平成14年 4月 平成15年 7月 平成16年 2月 平成16年 3月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 同行 米州部長就任 ㈱みずほコーポレート銀行米州企画部長就任 同行 みずほグローバル ニューヨーク支店長就任 信州大学出向 信州大学経済学部教授 信州大学大学院法曹法務研究科長・教授(現任) 高岡信用金庫 監事就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 2		
計								1,657,120

- (注) 1 監査役 南義弘・柘植真賢及び米田保晴は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成18年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は計14名で、代表取締役社長及び取締役 7 名の執行役員のほか、常務執行役員 製品本部開発技術担当 松山 英省、上席執行役員 製品本部海外担当 東海 仁一、上席執行役員 生産技術部長 網 久夫、執行役員 管理本部副本部長 蓮沢 清幸、執行役員 製品本部海外担当 川岡 裕司、執行役員 O A 事業部長 林 延幸で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

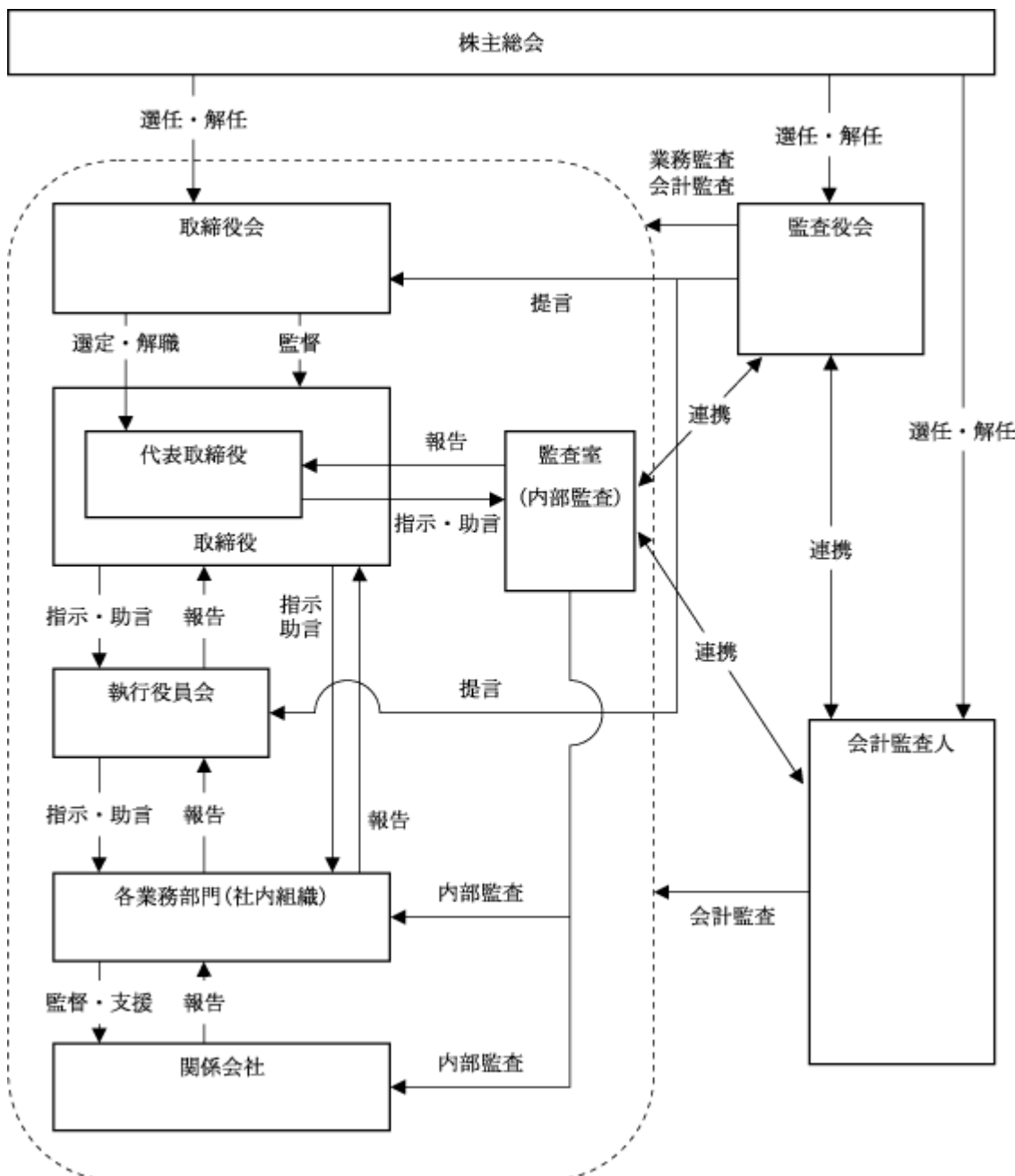
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の基本方針の下、経営環境の変化に迅速に対応し、経営全般に亘って透明性と効率性を追求しつつ、企業の社会的責任（CSR）遂行の自覚に立ち、企業価値の最大化を目指してゆく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化およびコンプライアンスの充実が最重要の経営課題の一つであると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



a．取締役会

当社では、経営の執行に関し、迅速な経営判断を行うため、取締役8名（平成21年3月31日現在）で構成した定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。

b．監査役会

当社では、経営に対する監査の強化を図るため、会社の機関として監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名（平成21年3月31日現在）で組織されており、原則月1回開催し、監査役による監査の向上を図っております。又、監査役は取締役会や執行役員会をはじめとした社内的重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べております。

c．執行役員・執行役員会

当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、現在の執行役員は14名（平成21年3月31日現在）です。執行役員会は、月1回、社長執行役員を筆頭に、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員、および執行役員の出席により開催され、事業活動全般に関して共有すべき情報の報告、並びに諸施策・懸案事項を協議・審議し取締役会に提言しております。

d．内部監査及び監査役監査の実施

内部監査については、社長直轄の組織として監査室（2名）を設置し、年間にわたる監査実施計画に沿って、業務全般にわたる効率性、内部統制の有効性、及びコンプライアンス状況についての監査を、関係会社を含めた全部署を対象に行っております。監査結果は社長はじめ当該部署長に報告され、業務改善の必要性のある項目に関しては、各々監査結果を踏まえた改善対処を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針に準拠し、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施し、取締役の職務執行状況を監査しております。

e．会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に依頼しており、期末監査終了後に、代表取締役、取締役及び監査役会が監査結果の報告を受けております。

第50期において会計監査業務を執行した公認会計士は浜田亘氏、金田栄悟氏であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他5名であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

f．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係

社外取締役はおりません。

社外監査役南義弘氏は、当社株主であるトナミホールディングス株式会社の代表取締役会長に就任しております。同社の当社に対する出資比率は1.10%であり、当社と同社グループとの取引関係は、製品の運送等であります。

社外監査役の柘植真賢氏および米田保晴氏との間に、人的関係、資本的关系、及びその他の利害関係はありません。

(3) コンプライアンス体制の整備状況

当社の企業価値を高め、社会的責任を果たすため、グループ全体の内部統制の実効性を確保し、法令・社会規範・企業倫理遵守を目的に、社内における正式な委員会として「コンプライアンス委員会」を設置し、計画的な体制構築を図っております。本委員会の活動は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点のみならず、危機管理を含む各種のリスク管理の推進を目指して設置されている「リスク管理委員会」の活動とも連携をはかりつつ、リスクマネジメントの推進も視野に入れて、全社的な内部統制の体制強化の一環としての活動を推進しております。

(4) 役員報酬

- a . 取締役を支払った報酬 128,235千円（内、社外取締役 - 千円）  
（上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与として39,682千円支給）
- b . 監査役を支払った報酬 34,957千円（内、社外監査役 12,442千円）

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、機動的な利益還元を遂行できるよう、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	670	-
計	-	-	28,670	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,593,213	2,765,516
受取手形及び売掛金	11,677,651	7,531,448
たな卸資産	5,370,481	-
商品	-	48,614
製品	-	722,831
原材料	-	964,773
仕掛品	-	3,455,581
貯蔵品	-	208,898
繰延税金資産	609,154	525,173
未収入金	4,013,291	3,124,877
その他	686,977	553,496
貸倒引当金	1,456	879
流動資産合計	25,949,314	19,900,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 12,708,333	<sup>2</sup> 13,093,253
減価償却累計額	7,876,958	7,987,391
建物及び構築物(純額)	4,831,374	5,105,861
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 18,935,004	<sup>2</sup> 18,425,097
減価償却累計額	12,630,682	13,253,314
機械装置及び運搬具(純額)	6,304,321	5,171,782
土地	<sup>2</sup> 5,382,112	<sup>2</sup> 5,396,546
リース資産	-	1,231,440
減価償却累計額	-	278,096
リース資産(純額)	-	953,343
建設仮勘定	30,179	165,956
その他	2,607,256	2,434,788
減価償却累計額	1,720,837	1,731,351
その他(純額)	886,418	703,436
有形固定資産合計	17,434,407	17,496,927
無形固定資産		
ソフトウェア	199,725	255,205
のれん	142,927	135,340
その他	258,641	144,125
無形固定資産合計	601,294	534,670
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,573,057	<sup>1</sup> 1,362,981
出資金	<sup>1</sup> 181,482	<sup>1</sup> 135,344
繰延税金資産	1,563,928	1,697,353
その他	406,459	832,239
貸倒引当金	36,230	36,230
投資その他の資産合計	3,688,697	3,991,690
固定資産合計	21,724,399	22,023,288
資産合計	47,673,714	41,923,619

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,145,363	11,301,378
短期借入金	2 1,991,208	2 2,041,559
1年内返済予定の長期借入金	2 2,491,618	2 2,936,347
1年内償還予定の社債	2 996,500	-
リース債務	-	599,042
未払金	1,275,778	882,340
未払法人税等	606,651	102,909
賞与引当金	1,436,535	616,859
役員賞与引当金	89,519	9,157
その他	1,793,035	1,654,001
流動負債合計	25,826,210	20,143,596
固定負債		
長期借入金	2 6,393,227	2 7,227,041
リース債務	-	415,489
退職給付引当金	4,106,691	4,193,162
役員退職慰労引当金	230,653	159,437
その他	100,758	54,954
固定負債合計	10,831,332	12,050,084
負債合計	36,657,543	32,193,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080,955	2,080,955
資本剰余金	1,767,387	1,767,387
利益剰余金	4,952,100	4,782,425
自己株式	15,505	45,413
株主資本合計	8,784,937	8,585,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,320	68,159
為替換算調整勘定	156,536	265,276
評価・換算差額等合計	403,857	333,436
新株予約権	-	1,146
少数株主持分	1,827,376	1,476,873
純資産合計	11,016,171	9,729,938
負債純資産合計	47,673,714	41,923,619

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	63,148,440	55,268,056
売上原価	<sub>1</sub> 54,439,789	<sub>1</sub> 48,807,978
売上総利益	8,708,651	6,460,078
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,570,807	1,529,472
役員報酬	275,214	245,617
給料及び手当	1,216,407	1,263,032
賞与引当金繰入額	269,189	118,184
役員賞与引当金繰入額	89,519	9,429
退職給付費用	78,331	81,330
役員退職慰労引当金繰入額	59,759	14,441
福利厚生費	440,388	423,616
旅費及び交通費	264,291	256,029
租税公課	107,483	79,845
修繕費	71,399	66,602
減価償却費	116,446	145,355
支払手数料	152,485	134,160
賃借料	77,063	73,539
地代家賃	79,363	80,090
その他	1,049,972	1,000,789
販売費及び一般管理費合計	<sub>1</sub> 5,918,123	<sub>1</sub> 5,521,538
営業利益	2,790,528	938,539
営業外収益		
受取利息	36,624	27,480
受取配当金	22,094	22,503
作業屑売却収入	50,083	66,958
助成金収入	40,504	120,402
持分法による投資利益	835	-
その他	186,102	92,781
営業外収益合計	336,245	330,127
営業外費用		
支払利息	309,241	293,175
為替差損	36,842	238,541
持分法による投資損失	-	20,675
その他	90,103	102,583
営業外費用合計	436,186	654,976
経常利益	2,690,587	613,690

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 50,982	2 13,751
投資有価証券売却益	-	13,000
匿名組合投資利益	45,213	-
特別利益合計	96,196	26,751
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 30,379	3 21,089
固定資産除却損	4 135,766	4 64,019
減損損失	-	5 292,959
投資有価証券売却損	-	626
投資有価証券評価損	14,399	5,408
持分変動損失	5,930	-
特別損失合計	186,476	384,104
税金等調整前当期純利益	2,600,306	256,337
法人税、住民税及び事業税	1,337,366	232,000
法人税等調整額	124,543	82,969
法人税等合計	1,212,823	314,969
少数株主利益又は少数株主損失( )	57,252	88,196
当期純利益	1,330,231	29,565

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,537,854	2,080,955
当期変動額		
新株の発行	543,101	-
当期変動額合計	543,101	-
当期末残高	2,080,955	2,080,955
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,224,286	1,767,387
当期変動額		
新株の発行	543,101	-
当期変動額合計	543,101	-
当期末残高	1,767,387	1,767,387
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,804,366	4,952,100
当期変動額		
剰余金の配当	181,994	196,365
当期純利益	1,330,231	29,565
従業員福利基金	502	2,875
当期変動額合計	1,147,734	169,675
当期末残高	4,952,100	4,782,425
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,881	15,505
当期変動額		
自己株式の取得	3,624	29,908
当期変動額合計	3,624	29,908
当期末残高	15,505	45,413
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,554,626	8,784,937
当期変動額		
新株の発行	1,086,202	-
剰余金の配当	181,994	196,365
当期純利益	1,330,231	29,565
従業員福利基金	502	2,875
自己株式の取得	3,624	29,908
当期変動額合計	2,230,311	199,583
当期末残高	8,784,937	8,585,354

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	548,076	247,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,756	315,479
当期変動額合計	300,756	315,479
当期末残高	247,320	68,159
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	190,919	156,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,382	421,813
当期変動額合計	34,382	421,813
当期末残高	156,536	265,276
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	738,996	403,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,139	737,293
当期変動額合計	335,139	737,293
当期末残高	403,857	333,436
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,146
当期変動額合計	-	1,146
当期末残高	-	1,146
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,625,535	1,827,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,840	350,502
当期変動額合計	201,840	350,502
当期末残高	1,827,376	1,476,873

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,919,157	11,016,171
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,086,202	-
剰余金の配当	181,994	196,365
当期純利益	1,330,231	29,565
従業員福利基金	502	2,875
自己株式の取得	3,624	29,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,298	1,086,649
当期変動額合計	2,097,013	1,286,232
当期末残高	11,016,171	9,729,938



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,600,306	256,337
減価償却費	2,237,052	2,498,072
減損損失	-	292,959
のれん償却額	7,268	19,792
賞与引当金の増減額（ は減少）	161,866	819,676
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,944	80,362
退職給付引当金の増減額（ は減少）	130,612	86,470
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	56,192	71,216
貸倒引当金の増減額（ は減少）	143	576
受取利息及び受取配当金	58,718	49,984
支払利息	309,241	293,175
為替差損益（ は益）	18,890	274,992
持分法による投資損益（ は益）	835	20,675
投資有価証券評価損益（ は益）	14,399	5,408
投資有価証券売却損益（ は益）	-	13,000
有形固定資産売却損益（ は益）	20,603	7,338
有形固定資産除却損	135,766	64,019
売上債権の増減額（ は増加）	232,904	3,713,034
たな卸資産の増減額（ は増加）	280,168	175,741
未収入金の増減額（ は増加）	1,939,940	959,064
仕入債務の増減額（ は減少）	305,471	3,535,615
その他	456,528	619,347
小計	4,023,604	3,125,820
利息及び配当金の受取額	57,104	50,886
利息の支払額	302,964	303,742
法人税等の支払額	1,983,974	705,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,793,769	2,167,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,000	306,769
定期預金の払戻による収入	40,050	233,700
有形固定資産の取得による支出	3,339,194	2,420,711
有形固定資産の売却による収入	103,323	32,175
無形固定資産の取得による支出	89,604	52,033
投資有価証券の取得による支出	48,600	150,704
投資有価証券の売却による収入	86,208	113,000
子会社株式の取得による支出	-	239,776
長期貸付けによる支出	-	290,400
その他	1,715	240,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,254,101	3,321,842

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	331,866	287,958
長期借入れによる収入	2,500,000	4,137,880
長期借入金の返済による支出	2,370,944	2,443,037
社債の償還による支出	-	1,000,000
リース債務の返済による支出	-	298,061
株式の発行による収入	1,086,202	-
自己株式の取得による支出	3,624	29,908
配当金の支払額	181,994	196,365
少数株主からの払込みによる収入	73,921	144,473
少数株主への配当金の支払額	3,600	26,718
その他	80,487	4,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,351,338</b>	<b>581,159</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,081	327,446
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>114,075</b>	<b>900,766</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,699,289	3,585,213
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,585,213</b>	<b>2,684,447</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 主要な連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)トリニティ (株)中井製作所 明和アペックス(株) 高木精工(香港)有限公司 高和精工(上海)有限公司 高和精密模具(上海)有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木汽車部件(佛山)有限公司 P T . タカギ・サリマルチウタマ P T . T S C マニュファクチュアリング タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用した会社名</p> <p>御坊山観光開発(株) 大連大頭高木模具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 高岡ホンダ自販(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)トリニティ (株)中井製作所 明和アペックス(株) 高木精工(香港)有限公司 高和精工(上海)有限公司 高和精密模具(上海)有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木汽車部件(佛山)有限公司 P T . タカギ・サリマルチウタマ P T . T S C マニュファクチュアリング タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 高岡ホンダ自販(株)</p> <p>連結子会社としない理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結子会社から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用した会社名</p> <p>御坊山観光開発(株) 大連大頭高木模具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 高岡ホンダ自販(株) 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日のうち、㈱トリニティ他3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、高和精工(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。が、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法を、また在外連結子会社は主に総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が54,770千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が57,561千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	5～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また在外連結子会社は主に総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	機械及び装置	5～12年	工具器具及び備品	2～15年
建物	7～50年												
機械及び装置	5～12年												
工具器具及び備品	2～15年												
建物	7～50年												
機械及び装置	5～12年												
工具器具及び備品	2～15年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が68,791千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が74,948千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産・負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年～20年）で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,499千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は5,024千円であります。</p> <p>前連結会計年度に営業外収益「技術指導料収入」で区分掲記しておりました標記科目については、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「技術指導料収入」は4,263千円であります。</p> <p>前連結会計年度に営業外費用「シンジケートローン手数料」で区分掲記しておりました標記科目については、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増加額」については重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」は965,596千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」はそれぞれ5,199千円、637,637千円、961,292千円、3,499,818千円、266,534千円であります。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">180,717千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,755,473千円 (474,740千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">349,514千円 (31,026千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,487,861千円 (297,858千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,592,850千円 (803,625千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,234千円 (-)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,479,521千円 (765,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,396,161千円 (1,292,500千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">996,500千円 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,037,417千円 (2,057,500千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、2,341,780千円に対する根抵当権極度額は 2,660,000千円であります。</p> <p>また上記借入金のうち104,400千円について、代表取締役社長笠井千秋が個人として債務保証を行っております。なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">193,645千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限会社</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスティホリエ</td> <td style="text-align: right;">18,236千円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">19,104千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(4名)</td> <td style="text-align: right;">6,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,987千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>大連大顕高木模具有限会社については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。</p>	投資有価証券(株式)	0千円	出資金	180,717千円	担保資産		建物	1,755,473千円 (474,740千円)	機械装置	349,514千円 (31,026千円)	土地	3,487,861千円 (297,858千円)	合計	5,592,850千円 (803,625千円)	担保付債務		短期借入金	165,234千円 (-)	1年内返済予定の長期借入金	1,479,521千円 (765,000千円)	長期借入金	2,396,161千円 (1,292,500千円)	1年内償還社債	996,500千円 (-)	合計	5,037,417千円 (2,057,500千円)	御坊山観光開発(株)	193,645千円	大連大顕高木模具有限会社	155,000千円	(株)アスティホリエ	18,236千円	射水ケーブルネットワーク(株)	19,104千円	従業員(4名)	6,002千円	合計	391,987千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">178,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">134,579千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,784,381千円 (450,990千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">241,033千円 (23,539千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,484,939千円 (297,858千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510,354千円 (772,387千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,474千円 (-)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,349,332千円 (862,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,665,235千円 (1,770,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,241,041千円 (2,632,500千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、2,830,220千円に対する根抵当権極度額は 2,660,000千円であります。</p> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">184,066千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限会社</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスティホリエ</td> <td style="text-align: right;">11,372千円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">14,880千円</td> </tr> <tr> <td>高岡ホンダ自販(株)</td> <td style="text-align: right;">742,152千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(4名)</td> <td style="text-align: right;">4,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,389千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>大連大顕高木模具有限会社については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。</p>	投資有価証券(株式)	178,000千円	出資金	134,579千円	担保資産		建物	1,784,381千円 (450,990千円)	機械装置	241,033千円 (23,539千円)	土地	3,484,939千円 (297,858千円)	合計	5,510,354千円 (772,387千円)	担保付債務		短期借入金	226,474千円 (-)	1年内返済予定の長期借入金	1,349,332千円 (862,500千円)	長期借入金	2,665,235千円 (1,770,000千円)	合計	4,241,041千円 (2,632,500千円)	御坊山観光開発(株)	184,066千円	大連大顕高木模具有限会社	155,000千円	(株)アスティホリエ	11,372千円	射水ケーブルネットワーク(株)	14,880千円	高岡ホンダ自販(株)	742,152千円	従業員(4名)	4,918千円	合計	1,112,389千円
投資有価証券(株式)	0千円																																																																												
出資金	180,717千円																																																																												
担保資産																																																																													
建物	1,755,473千円 (474,740千円)																																																																												
機械装置	349,514千円 (31,026千円)																																																																												
土地	3,487,861千円 (297,858千円)																																																																												
合計	5,592,850千円 (803,625千円)																																																																												
担保付債務																																																																													
短期借入金	165,234千円 (-)																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,479,521千円 (765,000千円)																																																																												
長期借入金	2,396,161千円 (1,292,500千円)																																																																												
1年内償還社債	996,500千円 (-)																																																																												
合計	5,037,417千円 (2,057,500千円)																																																																												
御坊山観光開発(株)	193,645千円																																																																												
大連大顕高木模具有限会社	155,000千円																																																																												
(株)アスティホリエ	18,236千円																																																																												
射水ケーブルネットワーク(株)	19,104千円																																																																												
従業員(4名)	6,002千円																																																																												
合計	391,987千円																																																																												
投資有価証券(株式)	178,000千円																																																																												
出資金	134,579千円																																																																												
担保資産																																																																													
建物	1,784,381千円 (450,990千円)																																																																												
機械装置	241,033千円 (23,539千円)																																																																												
土地	3,484,939千円 (297,858千円)																																																																												
合計	5,510,354千円 (772,387千円)																																																																												
担保付債務																																																																													
短期借入金	226,474千円 (-)																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,349,332千円 (862,500千円)																																																																												
長期借入金	2,665,235千円 (1,770,000千円)																																																																												
合計	4,241,041千円 (2,632,500千円)																																																																												
御坊山観光開発(株)	184,066千円																																																																												
大連大顕高木模具有限会社	155,000千円																																																																												
(株)アスティホリエ	11,372千円																																																																												
射水ケーブルネットワーク(株)	14,880千円																																																																												
高岡ホンダ自販(株)	742,152千円																																																																												
従業員(4名)	4,918千円																																																																												
合計	1,112,389千円																																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,007千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,711千円						
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,183千円 その他(工具器具及び備品) 2,133千円 土地 37,665千円 計 50,982千円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,052千円 機械装置及び運搬具 11,675千円 その他(工具器具及び備品) 23千円 計 13,751千円						
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17,401千円 その他(工具器具及び備品) 12,977千円 計 30,379千円	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 429千円 機械装置及び運搬具 2,909千円 その他(工具器具及び備品) 207千円 土地 17,543千円 計 21,089千円						
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 60,116千円 機械装置及び運搬具 59,422千円 その他(工具器具及び備品) 16,095千円 ソフトウェア 131千円 計 135,766千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,752千円 機械装置及び運搬具 22,920千円 その他(工具器具及び備品) 12,341千円 ソフトウェア 5千円 計 64,019千円						
	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高和精工(上海)有限公司 (中国上海市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	高和精工(上海)有限公司 (中国上海市)	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品
場所	用途	種類					
高和精工(上海)有限公司 (中国上海市)	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品					
	<p>当社グループは、原則として、事業の種類を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい変動を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,959千円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具288,271千円、工具器具及び備品4,688千円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、査定評価額により評価しております。</p>						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,514,860	2,067,000		13,581,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

一般募集増資による増加 1,700,000株

第三者割当増資による増加 44,000株

新株予約権の行使による増加 323,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,350	6,200		37,550

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,835	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	67,159	5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,354	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,581,860			13,581,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,550	150,170		187,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 145,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 5,170株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					1,146	
合計						1,146	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,354	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	88,010	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,091	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,593,213千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,585,213千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,593,213千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000千円	現金及び現金同等物	3,585,213千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,765,516千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,069千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,684,447千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,235,334千円であります。</p>	現金及び預金	2,765,516千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,069千円	現金及び現金同等物	2,684,447千円
現金及び預金	3,593,213千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000千円												
現金及び現金同等物	3,585,213千円												
現金及び預金	2,765,516千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,069千円												
現金及び現金同等物	2,684,447千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	8,000	4,370	3,629	建物及び構築物	8,000	5,259	2,740
機械装置及び運搬具	1,064,674	482,412	582,261	機械装置及び運搬具	965,104	531,262	433,841
その他 (工具器具及び備品)	4,322,584	2,243,198	2,079,386	その他 (工具器具及び備品)	1,946,884	1,481,395	465,489
ソフトウェア	23,276	21,776	1,499	ソフトウェア	3,149	3,149	-
合計	5,418,536	2,751,758	2,666,777	合計	2,923,138	2,021,066	902,071
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,776,350千円			1年内	627,704千円		
1年超	903,718千円			1年超	302,480千円		
合計	2,680,068千円			合計	930,184千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,499,778千円			支払リース料	1,899,248千円		
減価償却費	2,373,821千円			減価償却費	1,814,685千円		
支払利息相当額	112,666千円			支払利息相当額	65,597千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	38,577千円			1年内	49,401千円		
1年超	115,822千円			1年超	122,510千円		
合計	154,400千円			合計	171,911千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	687,456	1,101,187	413,731
小計	687,456	1,101,187	413,731
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	218,131	213,382	4,748
小計	218,131	213,382	4,748
合計	905,587	1,314,570	408,983

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	258,487
合計	258,487

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	352,128	475,929	123,801
小計	352,128	475,929	123,801
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	702,312	509,122	193,189
小計	702,312	509,122	193,189
合計	1,054,440	985,052	69,388

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	199,929
合計	199,929

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として、金利スワップ及び金利キャップを利用しております。又、投機目的のデリバティブ取引など一切行わない方針としております。 なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引において市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行のため、相手先との契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた明確な社内ルールは無いものの、資金担当部門が決済担当者の承認を得て実施しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	281,859	18,928	3,530	3,530	194,040	121,400	1,945	1,945
		281,859	18,928	3,530	3,530	194,040	121,400	1,945	1,945

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,517,358</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">972,334</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,545,024</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">18,796</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">419,535</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,106,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社(株)中井製作所、明和アベックス(株)は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	項目	金額(千円)	退職給付債務	5,517,358	年金資産	972,334	未積立退職給付債務( + )	4,545,024	未認識過去勤務債務	18,796	未認識数理計算上の差異	419,535	退職給付引当金	4,106,691	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,444,345</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">884,567</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,559,777</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,112</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">350,502</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,193,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社(株)中井製作所、明和アベックス(株)は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	項目	金額(千円)	退職給付債務	5,444,345	年金資産	884,567	未積立退職給付債務( + )	4,559,777	未認識過去勤務債務	16,112	未認識数理計算上の差異	350,502	退職給付引当金	4,193,162
項目	金額(千円)																												
退職給付債務	5,517,358																												
年金資産	972,334																												
未積立退職給付債務( + )	4,545,024																												
未認識過去勤務債務	18,796																												
未認識数理計算上の差異	419,535																												
退職給付引当金	4,106,691																												
項目	金額(千円)																												
退職給付債務	5,444,345																												
年金資産	884,567																												
未積立退職給付債務( + )	4,559,777																												
未認識過去勤務債務	16,112																												
未認識数理計算上の差異	350,502																												
退職給付引当金	4,193,162																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">290,543</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">110,822</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,049</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,471</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">463,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	項目	金額(千円)	勤務費用	290,543	利息費用	110,822	期待運用収益	22,049	過去勤務債務の費用処理額	2,685	数理計算上の差異の費用処理額	81,471	退職給付費用	463,472	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291,207</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,377</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,391</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,832</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">459,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	項目	金額(千円)	勤務費用	291,207	利息費用	112,377	期待運用収益	21,391	過去勤務債務の費用処理額	2,685	数理計算上の差異の費用処理額	74,832	退職給付費用	459,710
項目	金額(千円)																												
勤務費用	290,543																												
利息費用	110,822																												
期待運用収益	22,049																												
過去勤務債務の費用処理額	2,685																												
数理計算上の差異の費用処理額	81,471																												
退職給付費用	463,472																												
項目	金額(千円)																												
勤務費用	291,207																												
利息費用	112,377																												
期待運用収益	21,391																												
過去勤務債務の費用処理額	2,685																												
数理計算上の差異の費用処理額	74,832																												
退職給付費用	459,710																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.2%	数理計算上の差異の費用処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.2%	数理計算上の差異の費用処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.2%																												
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.2%																												
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9 当社の従業員 189 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 793,000
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、新株予約権者が定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 また、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年12月1日 ～平成24年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日
権利確定前	
期首(株)	787,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	787,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	787,000
権利行使(株)	323,000
失効(株)	23,000
未行使残(株)	441,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日
権利行使価格(円)	350
行使時平均株価(円)	592

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 588千円  
販売費及び一般管理費 558千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9 当社の従業員 189 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 793,000
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、新株予約権者が定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 また、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年12月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 当社子会社の取締役 6 当社子会社の従業員 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 474,000
付与日	平成21年1月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成23年1月31日 ～平成29年1月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		474,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		474,000
権利確定後		
期首(株)	441,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	441,000	

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	350	189
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		33

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

使用した評価方法 配当修正型ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
株価変動性 (注)1	44.3%
予想残存期間 (注)2	5年
予想配当 (注)3	13円/株
無リスク利子率 (注)4	0.72%

- (注)1. 当社は上場後の日が浅く、予想残存期間に対応する株価変動性を見積もることが出来ないため、「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」に基づき、当社と類似する企業に関する株価変動性を見積を加重平均することにより不足する情報量を補っております。  
なお、株価変動性を見積に使用した株価実績は以下の期間に係るものであります。  
類似企業 平成16年1月19日の週から平成19年6月4日の週  
当社 平成19年6月4日の週から平成21年1月19日の週
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. Stockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
賞与引当金 580,920	賞与引当金 245,233
未払社会保険料 68,375	未払社会保険料 29,388
未払事業税 41,583	未払事業税 8,175
退職給付引当金 1,660,399	退職給付引当金 1,682,972
役員退職慰労引当金 92,887	役員退職慰労引当金 64,246
投資有価証券評価損 26,913	投資有価証券評価損 23,277
関係会社株式評価損 191,337	関係会社株式評価損 191,337
貸倒引当金 14,987	貸倒引当金 14,808
繰越欠損金 542,211	繰越欠損金 735,954
土地評価損 112,523	土地評価損 112,523
減損損失 21,421	減損損失 21,421
その他 68,224	その他 145,173
繰延税金資産小計 3,421,785	繰延税金資産小計 3,274,512
評価性引当額 783,709	評価性引当額 813,171
繰延税金資産合計 2,638,076	繰延税金資産合計 2,461,340
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 55,554	特別償却準備金 54,487
固定資産圧縮積立金 123,912	固定資産圧縮積立金 151,581
その他有価証券評価差額金 161,577	子会社留保利益 32,745
子会社留保利益 123,949	繰延税金負債合計 238,813
繰延税金負債合計 464,993	繰延税金資産の純額 2,222,527
繰延税金資産の純額 2,173,082	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.06	交際費等永久に損金に算入されない項目 40.40
住民税均等割等 0.96	住民税均等割等 10.23
評価性引当額増減 2.87	評価性引当額増減 56.11
その他 0.68	子会社留保利益 29.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.64	過年度法人税等 4.06
	その他 1.63
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 122.87

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,441,691	1,706,749	63,148,440		63,148,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,344	65,380	99,724	(99,724)	
計	61,476,035	1,772,129	63,248,165	(99,724)	63,148,440
営業費用	58,776,616	1,684,060	60,460,677	(102,764)	60,357,912
営業利益	2,699,418	88,069	2,787,488	3,040	2,790,528
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	46,401,934	1,300,565	47,702,499	(28,785)	47,673,714
減価償却費	2,214,051	23,000	2,237,052		2,237,052
資本的支出	3,085,652	9,880	3,095,533		3,095,533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 成形品事業 …… 車両(二輪・四輪)、建機等の車両機器部品  
プリンター、複写機等のOA機器部品  
携帯電話筐体部品

- (2) その他の事業 …… 携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、  
損害保険の販売代理及び人材派遣業等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(会計方針の変更)、(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法につきましては、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形品事業」で132,112千円、「その他の事業」で397千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,890,832	1,377,223	55,268,056		55,268,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,249	69,140	129,390	(129,390)	
計	53,951,082	1,446,363	55,397,446	(129,390)	55,268,056
営業費用	53,149,122	1,311,608	54,460,730	(131,214)	54,329,516
営業利益	801,959	134,755	936,715	1,824	938,539
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	40,741,789	1,206,907	41,948,697	(25,077)	41,923,619
減価償却費	2,482,487	15,585	2,498,072		2,498,072
減損損失	292,959		292,959		292,959
資本的支出	3,594,328	6,039	3,600,367		3,600,367

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 成形品事業 ……車両（二輪・四輪）、建機等の車両機器部品

プリンター、複写機等のOA機器部品

携帯電話筐体部品

(2) その他の事業……携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、

損害保険の販売代理及び人材派遣業等

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

以上に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形品事業」で52,499千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

以上に伴う、セグメント情報に与える影響はありません。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,762,456	4,611,821	4,774,162	63,148,440	-	63,148,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,548	760,013	80	1,121,643	(1,121,643)	-
計	54,124,005	5,371,834	4,774,243	64,270,084	(1,121,643)	63,148,440
営業費用	51,820,709	5,270,972	4,457,335	61,549,017	(1,191,105)	60,357,912
営業利益	2,303,295	100,862	316,908	2,721,066	69,461	2,790,528
資産	38,461,337	6,185,551	3,214,358	47,861,248	(187,534)	47,673,714

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア.....インドネシア、タイ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(会計方針の変更)、(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法につきましては、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で132,509千円増加し、営業利益が同額減少しております。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,318,972	4,277,478	4,671,606	55,268,056	-	55,268,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312,116	605,282	1,685	919,085	(919,085)	-
計	46,631,088	4,882,760	4,673,292	56,187,141	(919,085)	55,268,056
営業費用	46,161,891	4,859,853	4,221,580	55,243,325	(913,809)	54,329,516
営業利益	469,197	22,906	451,711	943,815	(5,275)	938,539
資産	33,860,765	5,351,922	3,015,082	42,227,770	(304,151)	41,923,619

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア.....インドネシア、タイ

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

以上に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で52,499千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

以上に伴う、セグメント情報に与える影響はありません。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	欧米	東南アジア	計
海外売上高(千円)	2,234,891	867,836	5,086,904	8,189,631
連結売上高(千円)	-	-	-	63,148,440
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	1.4	8.1	13.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 中国.....中華人民共和国、香港  
 (2) 欧米.....米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他  
 (3) 東南アジア.....インドネシア、タイ他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	欧米	東南アジア	計
海外売上高(千円)	2,472,112	208,485	5,299,111	7,979,710
連結売上高(千円)	-	-	-	55,268,056
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	0.4	9.6	14.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 中国.....中華人民共和国、香港  
 (2) 欧米.....米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他  
 (3) 東南アジア.....インドネシア、タイ他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	松木純一	-	-	高岡ホンダ自販(株)代表取締役社長(注)2	(被所有)直接 10.9%	-	-	車両の購入、修理	17,321	未払金	18
役員及びその近親者	南 義弘	-	-	当社監査役トナミ運輸(株)代表取締役会長(注)2	(被所有)直接 0.4%	-	-	製品の運送他の営業取引	97,794	支払手形未払金	23,058 5,892
役員及びその近親者	田中一郎	-	-	当社監査役田中プレス工業(株)代表取締役社長(注)2	-	-	-	部品の販売	2,676	売掛金	141

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 役員が第三者の代表者として行った取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
車両の購入、製品の運送及び部品の販売は、一般の取引条件と同様に交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	678円42銭	1株当たり純資産額	616円08銭
1株当たり当期純利益	102円02銭	1株当たり当期純利益	2円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,330,231	29,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,330,231	29,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,038	13,507
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	194	
普通株式増加数(千株)	194	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		新株予約権の未行使残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったものであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員、当社関係会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の状況」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 タカギセイコー	株式会社 タカギセイコー 第1回無担保社債	平成16年 2月20日	996,500		0.79	無担保	平成21年 2月20日
合計			996,500				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,991,208	2,041,559	3.67	
1年内返済予定の長期借入金	2,491,618	2,936,347	1.65	
1年内返済予定のリース債務	28,251	599,042	3.88	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	6,393,227	7,227,041	1.62	平成22年4月 ~平成28年10月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,265	415,489	3.91	平成22年4月 ~平成23年9月
合計	10,905,572	13,219,481		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,482,141	2,139,495	1,448,278	834,234
リース債務	415,457	32		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (千円)	14,927,841	14,977,176	14,337,039	11,025,999
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) (千円)	395,860	157,457	230,935	527,915
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (千円)	167,350	24,945	155,273	318,004
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	12.35	1.84	11.47	23.70

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161,099	1,019,768
受取手形	1,759,049	1,116,548
売掛金	7,958,336	4,753,860
製品	488,074	372,908
原材料	694,185	712,874
仕掛品	3,166,997	3,347,229
貯蔵品	93,837	102,857
前渡金	176,539	192,961
前払費用	113,020	121,339
繰延税金資産	669,136	525,317
未収入金	4,046,265	3,118,965
その他	285,757	390,155
流動資産合計	20,612,301	15,774,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,784,614	1 10,162,157
減価償却累計額	6,534,110	6,581,960
建物(純額)	3,250,504	3,580,197
構築物	783,547	880,970
減価償却累計額	647,380	670,800
構築物(純額)	136,166	210,169
機械及び装置	1 13,716,638	1 13,940,136
減価償却累計額	10,279,140	10,883,745
機械及び装置(純額)	3,437,498	3,056,390
車両運搬具	43,333	41,452
減価償却累計額	38,934	38,558
車両運搬具(純額)	4,399	2,894
工具、器具及び備品	1,213,987	1,176,459
減価償却累計額	983,087	995,123
工具、器具及び備品(純額)	230,899	181,336
土地	1 3,632,282	1 3,631,566
リース資産	-	1,217,974
減価償却累計額	-	276,449
リース資産(純額)	-	941,524
建設仮勘定	12,500	-
有形固定資産合計	10,704,251	11,604,080
無形固定資産		
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	137,326	204,246
電話加入権	19,774	19,774
その他	115,024	18,878
無形固定資産合計	284,786	255,560

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,571,817	1,184,094
関係会社株式	2,193,416	2,433,192
出資金	235	235
関係会社出資金	1,471,086	1,640,798
長期貸付金	45,000	-
長期前払費用	43,456	22,844
繰延税金資産	1,329,413	1,449,991
ゴルフ会員権	115,880	213,480
その他	79,514	77,935
貸倒引当金	29,090	29,090
投資その他の資産合計	6,820,730	6,993,481
<b>固定資産合計</b>	<b>17,809,768</b>	<b>18,853,122</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,422,069</b>	<b>34,627,909</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9,814,671	7,478,816
買掛金	3,751,096	2,342,831
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,830,764	2,442,482
1年内償還予定の社債	996,500	-
リース債務	-	592,915
未払金	1,086,556	642,076
未払費用	170,878	76,467
未払法人税等	425,282	36,432
未払消費税等	271,485	-
前受金	82,148	361,206
預り金	35,610	38,830
賞与引当金	1,372,963	573,160
役員賞与引当金	81,082	-
設備関係支払手形	592,588	778,608
その他	24,745	15,621
流動負債合計	20,536,374	15,579,449
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,597,192	5,724,710
リース債務	-	411,711
退職給付引当金	4,015,131	4,064,188
役員退職慰労引当金	140,592	67,726
固定負債合計	8,752,916	10,268,336
<b>負債合計</b>	<b>29,289,291</b>	<b>25,847,785</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,080,955	2,080,955
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,767,387	1,767,387
資本剰余金合計	1,767,387	1,767,387
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	195,464	195,464
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	81,823	80,281
固定資産圧縮積立金	182,574	223,341
別途積立金	3,654,907	4,454,907
繰越利益剰余金	938,424	90,603
利益剰余金合計	5,053,193	5,044,598
自己株式	15,505	45,413
株主資本合計	8,886,031	8,847,526
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	246,747	68,549
評価・換算差額等合計	246,747	68,549
新株予約権	-	1,146
純資産合計	9,132,778	8,780,124
負債純資産合計	38,422,069	34,627,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	52,056,194	45,011,182
売上原価		
製品期首たな卸高	405,016	488,074
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 48,195,742	<sup>2</sup> 42,047,592
合計	48,600,759	42,535,667
製品他勘定振替高	<sup>3</sup> 2,289,215	<sup>3</sup> 1,217,974
製品期末たな卸高	488,074	399,949
売上原価合計	45,823,468	40,917,743
売上総利益	6,232,725	4,093,438
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,213,872	1,147,165
役員報酬	198,596	163,302
給料及び手当	735,944	801,573
賞与引当金繰入額	237,123	92,390
役員賞与引当金繰入額	81,082	-
福利厚生費	341,233	310,038
退職給付費用	70,811	74,265
役員退職慰労引当金繰入額	55,692	12,791
通信交通費	220,970	226,108
減価償却費	55,350	71,731
支払手数料	139,002	121,491
その他	773,226	720,490
販売費及び一般管理費合計	4,122,906	3,741,349
営業利益	2,109,818	352,089
営業外収益		
受取利息	6,243	5,060
受取配当金	<sup>1</sup> 104,280	<sup>1</sup> 230,493
仕入割引	10,174	13,083
受取保険金	16,840	-
助成金収入	39,493	112,526
受取ロイヤリティ	<sup>1</sup> 73,020	-
その他	106,691	159,423
営業外収益合計	356,745	520,587
営業外費用		
支払利息	107,039	146,675
社債利息	12,121	10,534
売上債権売却損	26,300	-
その他	59,634	136,065
営業外費用合計	205,097	293,276
経常利益	2,261,467	579,400

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 41,923	4 11,620
投資有価証券売却益	-	13,000
特別利益合計	41,923	24,620
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 5,835	5 18,233
固定資産除却損	6 134,004	6 54,489
投資有価証券売却損	-	626
投資有価証券評価損	-	5,408
関係会社株式評価損	14,399	-
関係会社出資金評価損	200,006	110,736
特別損失合計	354,246	189,495
税引前当期純利益	1,949,144	414,526
法人税、住民税及び事業税	1,055,000	40,792
法人税等調整額	75,583	185,963
法人税等合計	979,416	226,756
当期純利益	969,728	187,769

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	14,351,906	30.1	13,039,965	30.9
労務費		9,208,375	19.3	7,811,287	18.5
外注加工費		16,634,130	34.9	14,280,694	33.8
経費		7,473,234	15.7	7,101,495	16.8
当期総製造費用		47,667,647	100.0	42,233,443	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,723,634		3,166,997	
合計		51,391,282		45,400,441	
期末仕掛品たな卸高		3,166,997		3,320,188	
他勘定振替高	2	28,541		32,659	
当期製品製造原価		48,195,742		42,047,592	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>電力費</td><td>607,677千円</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>664,683千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,258,903千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>753,754千円</td></tr> <tr><td>金型リース料</td><td>2,309,727千円</td></tr> </table>	電力費	607,677千円	工場消耗品費	664,683千円	減価償却費	1,258,903千円	修繕費	753,754千円	金型リース料	2,309,727千円	<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>電力費</td><td>611,021千円</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>1,050,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,676,496千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>798,155千円</td></tr> <tr><td>金型リース料</td><td>1,833,113千円</td></tr> </table>	電力費	611,021千円	工場消耗品費	1,050,986千円	減価償却費	1,676,496千円	修繕費	798,155千円	金型リース料	1,833,113千円
電力費	607,677千円																				
工場消耗品費	664,683千円																				
減価償却費	1,258,903千円																				
修繕費	753,754千円																				
金型リース料	2,309,727千円																				
電力費	611,021千円																				
工場消耗品費	1,050,986千円																				
減価償却費	1,676,496千円																				
修繕費	798,155千円																				
金型リース料	1,833,113千円																				
<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>補償収入と相殺</td><td>25,751千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,456千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>333千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,541千円</td></tr> </table>	補償収入と相殺	25,751千円	工具器具及び備品	2,456千円	その他	333千円	計	28,541千円	<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>補償収入と相殺</td><td>20,806千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>11,853千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,659千円</td></tr> </table>	補償収入と相殺	20,806千円	工具器具及び備品	11,853千円	計	32,659千円						
補償収入と相殺	25,751千円																				
工具器具及び備品	2,456千円																				
その他	333千円																				
計	28,541千円																				
補償収入と相殺	20,806千円																				
工具器具及び備品	11,853千円																				
計	32,659千円																				

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、金型の原価は個別原価計算、その他の製品の原価は標準原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,537,854	2,080,955
当期変動額		
新株の発行	543,101	-
当期変動額合計	543,101	-
当期末残高	2,080,955	2,080,955
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,224,286	1,767,387
当期変動額		
新株の発行	543,101	-
当期変動額合計	543,101	-
当期末残高	1,767,387	1,767,387
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,224,286	1,767,387
当期変動額		
新株の発行	543,101	-
当期変動額合計	543,101	-
当期末残高	1,767,387	1,767,387
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	195,464	195,464
当期末残高	195,464	195,464
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	76,399	81,823
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	25,289	22,409
特別償却準備金の積立	30,714	20,867
当期変動額合計	5,424	1,541
当期末残高	81,823	80,281
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	183,484	182,574
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	910	7,390
固定資産圧縮積立金の積立	-	48,157
当期変動額合計	910	40,767
当期末残高	182,574	223,341

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,954,907	3,654,907
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	800,000
当期変動額合計	700,000	800,000
当期末残高	3,654,907	4,454,907
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	855,204	938,424
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	800,000
剰余金の配当	181,994	196,365
特別償却準備金の取崩	25,289	22,409
固定資産圧縮積立金の取崩	910	7,390
特別償却準備金の積立	30,714	20,867
固定資産圧縮積立金の積立	-	48,157
当期純利益	969,728	187,769
当期変動額合計	83,219	847,821
当期末残高	938,424	90,603
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,265,460	5,053,193
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	181,994	196,365
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	969,728	187,769
当期変動額合計	787,733	8,595
当期末残高	5,053,193	5,044,598
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,881	15,505
当期変動額		
自己株式の取得	3,624	29,908
当期変動額合計	3,624	29,908
当期末残高	15,505	45,413
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,015,720	8,886,031
当期変動額		
新株の発行	1,086,202	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	181,994	196,365
当期純利益	969,728	187,769
自己株式の取得	3,624	29,908
当期変動額合計	1,870,311	38,504
当期末残高	8,886,031	8,847,526
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	546,959	246,747
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,211	315,297
<b>当期変動額合計</b>	300,211	315,297
当期末残高	246,747	68,549
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	546,959	246,747
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,211	315,297
<b>当期変動額合計</b>	300,211	315,297
当期末残高	246,747	68,549
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,146
<b>当期変動額合計</b>	-	1,146
当期末残高	-	1,146
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,562,679	9,132,778
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,086,202	-
剰余金の配当	181,994	196,365
当期純利益	969,728	187,769
自己株式の取得	3,624	29,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,211	314,150
<b>当期変動額合計</b>	1,570,099	352,654
当期末残高	9,132,778	8,780,124

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (金型については個別法による原価法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属 設備は除く。)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～12年 工具器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しており ます。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と 比べ、売上総利益が53,482千円、営業利益、経常利益、税 引前当期純利益が55,975千円それぞれ減少しておりま す。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益 66,801千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が 72,790千円であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 先入先出法(金型については個別法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属 設備は除く。)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～12年 工具器具及び備品 2～15年</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。又、金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52,499千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「助成金収入」は3,259千円であります。</p> <p>前事業年度に営業外収益「技術指導料収入」で区分掲記しておりました標記科目については、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「技術指導料収入」は8,700千円であります。</p> <p>前事業年度に営業外費用「製品補償費用」及び「シンジケートローン手数料」で区分掲記しておりました標記科目については、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「製品補償費用」は10,506千円、「シンジケートローン手数料」は800千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に営業外収益「受取保険金」及び「受取ロイヤリティー」で区分掲記しておりました標記科目については、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「受取保険金」は57千円、「受取ロイヤリティー」は25,563千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,248,577千円</td> <td style="width: 50%;">(474,740千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>84,597千円</td> <td>(31,026千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,965,517千円</td> <td>(297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,298,693千円</td> <td>(803,625千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">887,604千円</td> <td style="width: 50%;">(765,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,535,352千円</td> <td>(1,292,500千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td>996,500千円</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,419,456千円</td> <td>(2,057,500千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、2,057,500千円に対する根抵当権極度額は2,220,000千円であります。</p> <p>上記担保資産のうち、下記は子会社P T . タカギ・サリマルチウタマの債務の担保にも供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">244,432千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>655,988千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,421千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保資産のうち、下記は子会社高和精密模具(上海)有限公司の債務の担保にも供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">257,516千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,448千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,965千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,248,577千円	(474,740千円)	機械及び装置	84,597千円	(31,026千円)	土地	1,965,517千円	(297,858千円)	合計	3,298,693千円	(803,625千円)	1年内返済予定の長期借入金	887,604千円	(765,000千円)	長期借入金	1,535,352千円	(1,292,500千円)	1年内償還社債	996,500千円	( - )	合計	3,419,456千円	(2,057,500千円)	建物	244,432千円		土地	655,988千円		合計	900,421千円		建物	257,516千円		土地	178,448千円		合計	435,965千円		<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,227,315千円</td> <td style="width: 50%;">(450,990千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,539千円</td> <td>(23,539千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,962,595千円</td> <td>(297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,213,450千円</td> <td>(772,387千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">984,152千円</td> <td style="width: 50%;">(862,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,891,200千円</td> <td>(1,770,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td>- 千円</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,875,352千円</td> <td>(2,632,500千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、2,632,500千円に対する根抵当権極度額は2,220,000千円であります。</p> <p>上記担保資産のうち、下記は子会社P T . タカギ・サリマルチウタマの債務の担保にも供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">270,931千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>655,988千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>926,920千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保資産のうち、下記は子会社高和精密模具(上海)有限公司の債務の担保にも供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">259,236千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,448千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,685千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,227,315千円	(450,990千円)	機械及び装置	23,539千円	(23,539千円)	土地	1,962,595千円	(297,858千円)	合計	3,213,450千円	(772,387千円)	1年内返済予定の長期借入金	984,152千円	(862,500千円)	長期借入金	1,891,200千円	(1,770,000千円)	1年内償還社債	- 千円	( - )	合計	2,875,352千円	(2,632,500千円)	建物	270,931千円		土地	655,988千円		合計	926,920千円		建物	259,236千円		土地	178,448千円		合計	437,685千円	
建物	1,248,577千円	(474,740千円)																																																																																			
機械及び装置	84,597千円	(31,026千円)																																																																																			
土地	1,965,517千円	(297,858千円)																																																																																			
合計	3,298,693千円	(803,625千円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	887,604千円	(765,000千円)																																																																																			
長期借入金	1,535,352千円	(1,292,500千円)																																																																																			
1年内償還社債	996,500千円	( - )																																																																																			
合計	3,419,456千円	(2,057,500千円)																																																																																			
建物	244,432千円																																																																																				
土地	655,988千円																																																																																				
合計	900,421千円																																																																																				
建物	257,516千円																																																																																				
土地	178,448千円																																																																																				
合計	435,965千円																																																																																				
建物	1,227,315千円	(450,990千円)																																																																																			
機械及び装置	23,539千円	(23,539千円)																																																																																			
土地	1,962,595千円	(297,858千円)																																																																																			
合計	3,213,450千円	(772,387千円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	984,152千円	(862,500千円)																																																																																			
長期借入金	1,891,200千円	(1,770,000千円)																																																																																			
1年内償還社債	- 千円	( - )																																																																																			
合計	2,875,352千円	(2,632,500千円)																																																																																			
建物	270,931千円																																																																																				
土地	655,988千円																																																																																				
合計	926,920千円																																																																																				
建物	259,236千円																																																																																				
土地	178,448千円																																																																																				
合計	437,685千円																																																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高木自動車部品(佛山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">855,263千円</td> </tr> <tr> <td>明和アベックス㈱</td> <td style="text-align: right;">773,927千円</td> </tr> <tr> <td>高和精工(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">617,960千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トリニティ</td> <td style="text-align: right;">444,280千円</td> </tr> <tr> <td>P T . T S C マニユファクチュアリング</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>御坊山観光開発㈱</td> <td style="text-align: right;">193,645千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限公司</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>高和精密模具(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,702千円</td> </tr> <tr> <td>P T . タカギ・サリマルチウタマ</td> <td style="text-align: right;">14,253千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,515,032千円</td> </tr> </table> <p>その他被保証者の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">射水ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">19,104千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アスティホリエ</td> <td style="text-align: right;">18,236千円</td> </tr> <tr> <td>当社及び子会社従業員(4名)</td> <td style="text-align: right;">6,002千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">43,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,558,375千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては保証総額を記載しております。</p> <p>他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合は明和アベックス㈱96%、高和精工(上海)有限公司60%、高和精密模具(上海)有限公司85%、大連大顕高木模具有限公司42%であります。</p>	高木自動車部品(佛山)有限公司	855,263千円	明和アベックス㈱	773,927千円	高和精工(上海)有限公司	617,960千円	㈱トリニティ	444,280千円	P T . T S C マニユファクチュアリング	360,000千円	御坊山観光開発㈱	193,645千円	大連大顕高木模具有限公司	155,000千円	高和精密模具(上海)有限公司	100,702千円	P T . タカギ・サリマルチウタマ	14,253千円	小計	3,515,032千円	射水ケーブルネットワーク㈱	19,104千円	㈱アスティホリエ	18,236千円	当社及び子会社従業員(4名)	6,002千円	小計	43,342千円	合計	3,558,375千円	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">明和アベックス㈱</td> <td style="text-align: right;">892,147千円</td> </tr> <tr> <td>高木自動車部品(佛山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">776,650千円</td> </tr> <tr> <td>高岡ホンダ自販㈱</td> <td style="text-align: right;">742,152千円</td> </tr> <tr> <td>高和精工(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">666,270千円</td> </tr> <tr> <td>P T . T S C マニユファクチュアリング</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トリニティ</td> <td style="text-align: right;">317,720千円</td> </tr> <tr> <td>御坊山観光開発㈱</td> <td style="text-align: right;">184,066千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限公司</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>高和精密模具(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">125,046千円</td> </tr> <tr> <td>タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,994千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,228,048千円</td> </tr> </table> <p>その他被保証者の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">射水ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">14,880千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アスティホリエ</td> <td style="text-align: right;">11,372千円</td> </tr> <tr> <td>当社及び子会社従業員(4名)</td> <td style="text-align: right;">4,918千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">31,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,259,218千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては保証総額を記載しております。</p> <p>他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合は大連大顕高木模具有限公司42%であります。</p>	明和アベックス㈱	892,147千円	高木自動車部品(佛山)有限公司	776,650千円	高岡ホンダ自販㈱	742,152千円	高和精工(上海)有限公司	666,270千円	P T . T S C マニユファクチュアリング	360,000千円	㈱トリニティ	317,720千円	御坊山観光開発㈱	184,066千円	大連大顕高木模具有限公司	155,000千円	高和精密模具(上海)有限公司	125,046千円	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	8,994千円	小計	4,228,048千円	射水ケーブルネットワーク㈱	14,880千円	㈱アスティホリエ	11,372千円	当社及び子会社従業員(4名)	4,918千円	小計	31,170千円	合計	4,259,218千円
高木自動車部品(佛山)有限公司	855,263千円																																																														
明和アベックス㈱	773,927千円																																																														
高和精工(上海)有限公司	617,960千円																																																														
㈱トリニティ	444,280千円																																																														
P T . T S C マニユファクチュアリング	360,000千円																																																														
御坊山観光開発㈱	193,645千円																																																														
大連大顕高木模具有限公司	155,000千円																																																														
高和精密模具(上海)有限公司	100,702千円																																																														
P T . タカギ・サリマルチウタマ	14,253千円																																																														
小計	3,515,032千円																																																														
射水ケーブルネットワーク㈱	19,104千円																																																														
㈱アスティホリエ	18,236千円																																																														
当社及び子会社従業員(4名)	6,002千円																																																														
小計	43,342千円																																																														
合計	3,558,375千円																																																														
明和アベックス㈱	892,147千円																																																														
高木自動車部品(佛山)有限公司	776,650千円																																																														
高岡ホンダ自販㈱	742,152千円																																																														
高和精工(上海)有限公司	666,270千円																																																														
P T . T S C マニユファクチュアリング	360,000千円																																																														
㈱トリニティ	317,720千円																																																														
御坊山観光開発㈱	184,066千円																																																														
大連大顕高木模具有限公司	155,000千円																																																														
高和精密模具(上海)有限公司	125,046千円																																																														
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	8,994千円																																																														
小計	4,228,048千円																																																														
射水ケーブルネットワーク㈱	14,880千円																																																														
㈱アスティホリエ	11,372千円																																																														
当社及び子会社従業員(4名)	4,918千円																																																														
小計	31,170千円																																																														
合計	4,259,218千円																																																														

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
受取配当金                    82,221千円	受取配当金                    208,022千円
ロイヤリティ収入              73,020千円	
2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、89,287千円です。	2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、86,392千円です。
3 他勘定振替高は、リース金型の譲渡額です。	3 他勘定振替高は、リース金型の譲渡額です。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。
機械及び装置                  4,197千円	建物                            620千円
工具器具及び備品              60千円	構築物                          3千円
土地                            37,665千円	機械及び装置                  10,973千円
合計                            41,923千円	工具器具及び備品              23千円
	合計                            11,620千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。
機械及び装置                  5,464千円	建物                            429千円
車両及び運搬具                370千円	機械及び装置                  219千円
合計                            5,835千円	工具器具及び備品              41千円
	土地                            17,543千円
	合計                            18,233千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。
建物                            59,333千円	建物                            26,263千円
構築物                          783千円	構築物                          978千円
機械及び装置                  58,032千円	機械及び装置                  19,563千円
車両及び運搬具                49千円	車両及び運搬具                562千円
工具器具及び備品              15,674千円	工具器具及び備品              7,121千円
ソフトウェア                  131千円	合計                            54,489千円
合計                            134,004千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,350	6,200		37,550

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,200株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,550	150,170		187,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 145,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,170株

[次へ](#)



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,000</td> <td>4,370</td> <td>3,629</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>299,064</td> <td>177,684</td> <td>121,379</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21,179</td> <td>7,673</td> <td>13,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,318,234</td> <td>2,241,175</td> <td>2,077,059</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,276</td> <td>21,776</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,669,754</td> <td>2,452,680</td> <td>2,217,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,660,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,218,170千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,373,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,259,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99,611千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	8,000	4,370	3,629	機械及び装置	299,064	177,684	121,379	車両及び運搬具	21,179	7,673	13,505	工具器具及び備品	4,318,234	2,241,175	2,077,059	ソフトウェア	23,276	21,776	1,499	合計	4,669,754	2,452,680	2,217,074	1年内	1,660,600千円	1年超	557,570千円	合計	2,218,170千円	支払リース料	2,373,837千円	減価償却費相当額	2,259,782千円	支払利息相当額	99,611千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,000</td> <td>5,259</td> <td>2,740</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>203,714</td> <td>113,568</td> <td>90,146</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>16,959</td> <td>7,384</td> <td>9,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,942,534</td> <td>1,478,589</td> <td>463,944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,149</td> <td>3,149</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,174,357</td> <td>1,607,950</td> <td>566,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>509,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584,033千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,774,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,700,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55,376千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	8,000	5,259	2,740	機械及び装置	203,714	113,568	90,146	車両及び運搬具	16,959	7,384	9,574	工具器具及び備品	1,942,534	1,478,589	463,944	ソフトウェア	3,149	3,149	-	合計	2,174,357	1,607,950	566,406	1年内	509,029千円	1年超	75,003千円	合計	584,033千円	支払リース料	1,774,237千円	減価償却費相当額	1,700,652千円	支払利息相当額	55,376千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
建物	8,000	4,370	3,629																																																																														
機械及び装置	299,064	177,684	121,379																																																																														
車両及び運搬具	21,179	7,673	13,505																																																																														
工具器具及び備品	4,318,234	2,241,175	2,077,059																																																																														
ソフトウェア	23,276	21,776	1,499																																																																														
合計	4,669,754	2,452,680	2,217,074																																																																														
1年内	1,660,600千円																																																																																
1年超	557,570千円																																																																																
合計	2,218,170千円																																																																																
支払リース料	2,373,837千円																																																																																
減価償却費相当額	2,259,782千円																																																																																
支払利息相当額	99,611千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
建物	8,000	5,259	2,740																																																																														
機械及び装置	203,714	113,568	90,146																																																																														
車両及び運搬具	16,959	7,384	9,574																																																																														
工具器具及び備品	1,942,534	1,478,589	463,944																																																																														
ソフトウェア	3,149	3,149	-																																																																														
合計	2,174,357	1,607,950	566,406																																																																														
1年内	509,029千円																																																																																
1年超	75,003千円																																																																																
合計	584,033千円																																																																																
支払リース料	1,774,237千円																																																																																
減価償却費相当額	1,700,652千円																																																																																
支払利息相当額	55,376千円																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,400千円</td> </tr> </table>	1年内	38,577千円	1年超	115,822千円	合計	154,400千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,606千円</td> </tr> </table>	1年内	41,407千円	1年超	91,199千円	合計	132,606千円																																																																				
1年内	38,577千円																																																																																
1年超	115,822千円																																																																																
合計	154,400千円																																																																																
1年内	41,407千円																																																																																
1年超	91,199千円																																																																																
合計	132,606千円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
賞与引当金 555,089	賞与引当金 231,728
未払社会保険料 65,604	未払社会保険料 27,286
未払事業税 36,425	未払事業税 6,746
退職給付引当金 1,623,317	退職給付引当金 1,643,151
役員退職慰労引当金 56,841	役員退職慰労引当金 27,381
投資有価証券評価損 21,091	投資有価証券評価損 23,277
関係会社株式評価損 283,976	関係会社株式評価損 181,709
ゴルフ会員権評価損 22,494	ゴルフ会員権評価損 22,769
貸倒引当金 11,761	貸倒引当金 11,761
減損損失 21,421	繰越欠損金 249,088
その他 44,286	減損損失 21,421
繰延税金資産小計 2,742,310	その他 89,970
評価性引当額 403,182	繰延税金資産小計 2,536,292
繰延税金資産合計 2,339,127	評価性引当額 354,915
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,181,377
特別償却準備金 55,533	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 123,912	特別償却準備金 54,487
その他有価証券評価差額金 161,130	固定資産圧縮積立金 151,581
繰延税金負債合計 340,576	繰延税金負債合計 206,068
繰延税金資産の純額 1,998,550	繰延税金資産の純額 1,975,308
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.03	交際費等永久に損金に算入されない項目 23.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.58	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.80
住民税均等割等 1.19	住民税均等割等 5.91
評価性引当額増減 5.09	評価性引当額増減 18.00
その他 0.09	過年度法人税等 3.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.25	その他 0.88
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.70

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	674円28銭	1株当たり純資産額	655円43銭
1株当たり当期純利益	74円37銭	1株当たり当期純利益	13円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	969,728	187,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	969,728	187,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,038	13,507
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	194	
普通株式増加数(千株)	194	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権の未行使残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったものであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年 6月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員、当社関係会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の状況」に記載のとおりであります。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	223,405
スズキ(株)	100,000	162,900
(株)北國銀行	453,000	159,003
(株)リコー	108,078	125,695
本田技研工業(株)	42,157	97,594
(株)みずほフィナンシャルグループ	451,990	84,974
(株)クボタ	49,394	26,425
川崎重工業(株)	92,283	18,087
三菱電機(株)	30,000	13,230
トナミ運輸(株)	49,841	13,008
三協・立山ホールディングス(株)	159,065	10,816
(株)大和証券グループ本社	25,190	10,781
(株)福井銀行	30,935	9,590
キヤノンファインテック(株)	8,997	9,258
東レ(株)	20,000	7,900
その他(31銘柄)	603,833	211,423
計	3,472,839	1,184,094

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,784,614	636,238	258,695	10,162,157	6,581,960	283,159	3,580,197
構築物	783,547	99,338	1,915	880,970	670,800	24,823	210,169
機械及び装置	13,716,638	641,354	417,856	13,940,136	10,883,745	1,001,290	3,056,390
車両及び運搬具	43,333		1,880	41,452	38,558	1,232	2,894
工具器具及び備品	1,213,987	46,221	83,749	1,176,459	995,123	92,228	181,336
土地	3,632,282	31,833	32,549	3,631,566			3,631,566
リース資産		1,217,974		1,217,974	276,449	276,449	941,524
建設仮勘定	12,500	681,282	693,782				
有形固定資産計	29,186,904	3,354,242	1,490,430	31,050,717	19,446,637	1,679,184	11,604,080
無形固定資産							
借地権				12,661			12,661
ソフトウェア				368,350	164,104	70,178	204,246
電話加入権				19,774			19,774
その他				21,099	2,221	1,210	18,878
無形固定資産計	379,723	153,477	111,315	421,886	166,325	71,388	255,560
長期前払費用	43,456	21,392	42,004	22,844			22,844

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浜松工場	第4工場建設	485,703千円
機械及び装置	浜北工場	1450 t 成形機 1 台、周辺設備	109,574千円
機械及び装置	水見工場	100 t 成形機 7 台、周辺設備	108,639千円
ソフトウェア	全社	R / 3 E R Pシステム	111,315千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	空調設備更新による除却	227,832千円
機械及び装置	松本工場	成形設備 売却及び除却	209,922千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,090				29,090
賞与引当金	1,372,963	573,160	1,372,963		573,160
役員賞与引当金	81,082		81,082		
役員退職慰労引当金	140,592	12,791	85,657		67,726

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,466
預金	
当座預金	968
普通預金	1,011,333
預金計	1,012,302
合計	1,019,768

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	439,553
東北リコー(株)	109,894
キヤノンファインテック(株)	103,860
ヤマハ発動機(株)	93,500
(株)美和テック	48,494
その他	321,245
計	1,116,548

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	124,511
平成21年5月満期	278,551
平成21年6月満期	302,631
平成21年7月満期	242,620
平成21年8月満期	168,234
計	1,116,548



c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株	761,577
本田技研工業株	540,902
スズキ株	510,558
埼玉日本電気株	416,993
川崎重工業株	312,854
その他	2,210,972
計	4,753,860

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
7,958,336	47,261,741	50,466,217	4,753,860	91.4	49.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
プラスチック製品	364,888
金型	8,020
計	372,908

e 原材料

品名	金額(千円)
プラスチック原材料	216,802
買入部品	405,713
塗料	72,772
その他	17,586
計	712,874

f 仕掛品

品名	金額(千円)
金型	2,805,752
プラスチック製品	541,477
計	3,347,229

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場用消耗資材	61,773
梱包用資材	14,590
その他	26,493
計	102,857

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)中井製作所	682,336
明和アベックス(株)	446,271
P T . タカギ・サリマルチウタマ	378,328
御坊山観光開発(株)	366,199
(株)トリニティ	207,620
高岡ホンダ自販(株)	178,000
P T . T S C マニュファクチュアリング	127,837
高木精工(香港)有限公司	34,800
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	11,799
計	2,433,192

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカギ協同組合	731,915
(有)パスエイト社	393,104
双日プラネット(株)	273,570
住友商事ケミカル(株)	266,564
日昌(株)	251,564
その他	5,562,096
計	7,478,816

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	1,889,657
平成21年5月満期	1,878,843
平成21年6月満期	1,814,623
平成21年7月満期	1,512,548
平成21年8月満期	383,143
計	7,478,816

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アスティホリエ	164,026
明和アベックス(株)	154,242
スズキ(株)	76,598
(有)パスエイト社	70,890
新潟富士ゼロックス製造(株)	67,451
その他	1,809,622
計	2,342,831

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
日本政策投資銀行	800,682
(株)北陸銀行	410,000
(株)みずほ銀行	340,000
(株)北國銀行	300,000
(株)福井銀行	120,000
その他	471,800
計	2,442,482

d 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越鉄工(株)	281,102
三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	97,650
(株)トライ	72,932
北陸エレコン(株)	72,915
金森産業(株)	67,094
その他	186,913
計	778,608

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	491,916
平成21年5月満期	43,434
平成21年6月満期	115,069
平成21年7月満期	123,674
平成21年8月満期	4,514
計	778,608

e 長期借入金

区分	金額(千円)
日本政策投資銀行	2,326,710
(株)北陸銀行	760,000
(株)みずほ銀行	725,000
(株)北國銀行	565,000
(株)商工組合中央金庫	285,000
その他	1,063,000
計	5,724,710

f 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,320,821
未認識過去勤務債務	16,111
未認識数理計算上の差異	365,489
年金資産	875,031
計	4,064,188

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.takagi-seiko.co.jp">http://www.takagi-seiko.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月26日北陸財務局長に提出。

#### (2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月8日北陸財務局長に提出。

第50期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月13日北陸財務局長に提出。

第50期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月12日北陸財務局長に提出。

#### (3)自己株券買付状況報告書

平成21年1月9日、平成21年2月6日、平成21年3月9日、平成21年4月3日

北陸財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 亘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 栄悟  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月25日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浜 田 亘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 田 栄 悟  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカギセイコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカギセイコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浜 田 亘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 田 栄 悟  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月25日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 亘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 栄悟  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。